令和４年度

与謝野町教育の事業点検・評価

報　告　書

令和６年２月

与　謝　野　町　教　育　委　員　会

1　事務事業点検と評価の概要

(1) 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第２６条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出し公表しなければならないとされています。

この報告書は、同法の既定に基づき、令和４年度に与謝野町教育委員会が執行した事業の取組状況と成果をまとめ、自己点検による評価と学識経験者による外部評価をいただいて整理したものです。

この点検と評価を今後の教育委員会活動や教育施策に反映させることで、与謝野町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、より適切・円滑に推進できますよう、事業の見直しや取組の強化を図ることとしています。

(2) 点検と評価の方法

各事務・事業を「事業評価表」により自己点検と評価を行っています。さらに、学識経験者等による「事務事業評価委員会議」を開催し、外部評価をいただいています。

◆評価委員

〇学識経験者　　福知山公立大学　大谷　杏　准教授
〇一般委員　　２名

◆評価委員会開催状況

令和５年１１月　６日　　第１回事務事業評価委員会
令和５年１２月２１日　　第２回事務事業評価委員会
令和６年　１月３１日　　第３回事務事業評価委員会

2　教育委員会開催状況

(1) 開催回数　　〇定例会議　　１２回
　　〇臨時議会　　０回

(2) 審議状況

開催日	区分	審議・協議事項
4 月 27 日	定例	・専決処分の承認を求めることについて （令和４年３月与謝野町議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について） ・与謝野町社会教育委員の委嘱について ・与謝野町公民館運営審議会委員の委嘱について

		・与謝野町立図書館協議会委員の委嘱について ・与謝野町伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について
5 月 25 日	定例	・専決処分の承認を求めることについて （令和４年５月与謝野町議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について） ・与謝野町スポーツ推進委員の委嘱について
6 月 27 日	定例	・専決処分の承認を求めることについて （令和４年６月与謝野町議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について）
7 月 20 日	定例	・令和５年度使用与謝野町立小学校教科用図書の採択について ・令和５年度使用与謝野町立中学校教科用図書の採択について
8 月 29 日	定例	・専決処分の承認を求めることについて （令和４年９月与謝野町議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見照会について）
10 月 3 日	定例	・コミュニティ・スクールの導入について
10 月 25 日	定例	・なし
12 月 5 日	定例	・専決処分の承認を求めることについて （令和４年１１月与謝野町議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について） ・専決処分の承認を求めることについて （与謝野町教育委員会事務局職員の懲戒処分について） ・専決処分の承認を求めることについて （令和４年１２月与謝野町議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について）
12 月 27 日	定例	・なし
令和 5 年 1 月 30 日	定例	・加悦伝統的建造物群保存地区保存計画の変更について
2 月 24 日	定例	・専決処分の承認を求めることについて （令和５年３月与謝野町議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見照会について） ・令和５年度与謝野町立小・中学校の管理教職員の人事異動の内申について

3 月 10 日	定例	・令和５年度与謝野町立小・中学校の一般教職員の人事異動の内申について ・与謝野町押印の見直しに伴う関係規則の整備に関する規則の制定について

（3）その他の活動

○学校訪問（R4.10.11～11.30）　１２日間
（3 こども園、6 小学校、3 中学校）

○教育委員研修会　１回（丹後連合会）

○町総合教育会議　１回

○その他（各種学校行事の参観、教科用図書採択地区協議会など）

3　事業の総括

与謝野町教育委員会では、「与謝野町教育の重点」並びに「与謝野町社会教育の重点」を策定し、京都府教育委員会との連携のもと、地域の文化や資源を取り入れた与謝野町ならではの特色ある教育行政を推進しております。

「与謝野町教育大綱」の教育理念である「世界中の国や地域で、自らの責務を果たすことができ、自信と思いやりにあふれ、創造的に未来を開拓する精神をもつ人間を育む」ため、教育大綱で定めた基本目標の具現化を目指してまいりました。

また、開かれた教育行政を推進する観点から、町の教育施策について、町有線テレビや広報誌等を通じて積極的な広報に努めるほか、与謝野町の教育施策を分かりやすくまとめた「与謝野町の教育」リーフレットを作成するなど、教育施策の「見える化」に努めているところです。

学校教育活動におきましては、与謝野町ならではの教育を基本に、各学校において「特色ある学校づくり」を進め、与謝野町の歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした取組に対し、補助金を交付することで特色ある教育行政を推進しました。

また、従前から実施してきました小小、小中連携の取組等を進め、義務教育９年間を見据え一層の充実を図っています。各中学校ブロック校長会やブロック研修会を開催し、授業公開、研修会をとおして授業改善をはじめ児童生徒の安心できる「学級・学校づくり」を進めています。

なお、町独自の取組として、学級満足度調査という心理検査を実施し、子ども達それぞれの「心の状況」や「学校での生活意欲」などの内面を探り、分析することにより、安心安全な「学級・学校経営」を進めています。

また、保幼小連携の充実を図るため、保育所・認定こども園の園長会議に指導主事が出席し、幼児期の教育と小学校教育の接続に向けた計画（保幼小接続カリキュラム）を具体化し、共通理解のもとに指導を行い、小学校に入学した子ども達が、学校生活の変化にうまく適応できるよう一層の推進・連携を図っています。

施設面におきましては、加悦小学校及び市場小学校の屋根等の改修工事を行った

ほか、岩滝小学校職員室の空調設備の更新工事を実施いたしました。

なお、今後は、「学校の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】」に基づき、「与謝野町立小学校（野田川地域）再編計画」について、児童数の推移を調査の上、随時見直しを行う必要があるほか、施設の整備については、令和２年度に作成した「与謝野町学校施設長寿命化計画」に基づき、安心安全な学校環境の整備を計画的に進める必要があります。

また、整備したＩＣＴ機器を有効に活用したＩＣＴ教育の充実を図るほか、老朽化している学校給食センターの新築に向け事務を進めてまいります。

社会教育分野におきましては、新型コロナウイルス感染症対策を図ったうえで、少しずつ従来の活動に戻しました。

社会教育関連講座等につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、やむを得ず中止し予定どおり実施できなかった場合もありましたが、多くの講座等を実施することが出来ました。

また、町を代表する大規模イベントである駅伝大会は、これまでと同様に中止されましたが、前年度に復活した俳句大会や人権講演会、こども発表会に加え、登山マラソンや文化協会主催の文化祭、各団体の多くの主要事業も開催することが出来ました。

図書館につきましては、既に通常の運営に戻しており、貸出冊数もコロナ前に近い実績となりました。

地域におきましては、地区公民館の活動が徐々に再開されたこと、また公民館や体育施設の利用者数もコロナ前に近い実績となりました。

文化財保護の分野におきましては、平成２９年度から取り組んでいる与謝野町文化財保存活用地域計画が７月に文化庁に認定され、文化財保護法の改正を踏まえた初めての計画を策定することができ、なかでも策定過程で実施した文化財把握調査により、未指定を含めて多くの文化財を把握・整理できたことは大変大きな成果となりました。

また、加悦重要伝統的建造物群保存地区内の建造物の修理・修景、守り育てる会への支援、埋蔵文化財の保護を目的とした発掘調査を継続して実施したほか、江山文庫等の教育文化施設の管理運営を行い、入館者数は回復傾向となった施設もありました。

その他施設面におきましては、城山公園テニスコート屋外照明設備改修工事の設計を完了させ、令和５年度に改修工事に着手できるようにすることが出来たほか、所管する多くの施設が老朽化しているため、知遊館あじさいホール電動式移動観覧席修繕、中央公民館のエアコン更新、野田川グラウンドフェンス修繕等の多くの修繕を行いました。

与謝野町教育委員会事務事業評価に関して（令和４年度分）

大谷　杏（福知山公立大学　准教授）

1. 総評

令和４年度は、新型コロナウイルスによる影響が前年度よりも和らぎ、従来通りの活動を徐々に再開し始めることができた１年となった。学校教育分野においては、町独自の取り組みである学級満足度調査の継続実施、保幼小接続カリキュラム具体化へ向けた指導主事の園長会への出席、また、施設面においては加悦小学校及び市場小学校の屋根等の改修工事や、岩滝小学校職員室の空調設備の更新工事が行われた。今後は「学校の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】」に基づき、児童数の推移を調査した上での「与謝野町立小学校（野田川地域）再編計画」の随時見直しや、「与謝野町学校施設長寿命化計画」に基づいた整備を計画的に進める必要がある。社会教育分野においては、新型コロナウイルスの影響により、駅伝大会が中止となったものの、俳句大会、人権講演会、こども発表会、登山マラソン、文化協会主催の文化祭、各団体の多くの主要事業の開催が叶った。既に通常通りの運営に戻していた図書館についても、貸し出し冊数がコロナ前に近い実績となり、地域公民館では活動が徐々に再開され、公民館や体育施設の利用者数も以前に近い状況まで回復した。また、文化財保護分野においては、７月に与謝野町文化財保存活用地域計画が文化庁に認定され、文化財把握調査により未指定を含めた多くの文化財を把握・整理できたことは大変大きな成果であったと言える。加えて、加悦重要伝統的建造物群保存地区内の建造物の修理・修景、守り育てる会への支援、埋蔵文化財の保護を目的とした発掘調査の継続実施が行われた他、江山文庫等の教育文化施設では入館者数の回復も見られた。施設面では、令和５年の改修工事着手を実現させるための城山公園テニスコート屋外照明設備改修工事の設計の完了や、施設の老朽化に対応するため、知遊館あじさいホール電動式移動観覧席修繕、中央公民館のエアコン更新、野田川グラウンドフェンス修繕等の多くの修繕工事が行われた。以上の点を総合的に判断すると、令和４年度における与謝野町の教育委員会事務事業としては「おおむね良好」と評することができる。その一方で、以下の点については更なる改善が求められる。

・今後、タブレットやSNSを使ったいじめに対処するために、子どもだけでなく大人も含め、きちんとした使い方を学ぶモラル教育のさらなる充実、子どもへの見守りが必要である。

・公民館の設置講座において、男性の参加が少ない。男女が共に参加できるような講座や、介護予防の体操を高齢者と高校生が共に行うなど世代を超えた講座など、幅広い層が参加できる講座作りを期待したい。また、町民の関心が高かった講座については、他の地域でも実施できるシステムを構築することが望ましい。

・まちづくりを進める際に、登下校中の天候急変などの緊急時に駆け込めるような、町全体で子どもを見守ることのできる環境作りをより一層充実させる必要がある。

2. 昨年度の指摘事項の取り組みについて

・昨年度の指摘事項①

「小学校管理運営事業」「中学校管理運営事業」において、学校施設の老朽化が進んでいるため、児童の推移と教育的効果を見据え、長寿命化・雨漏りなどを中心に改修工事を計画的に行う必要がある。特に野田川地域については、小学校の再編のあり方も含めた早急な対応が求められる。

⇒令和 4 年度は「小学校施設整備事業」において、山田小学校の教室改修工事、長年の懸案であった雨漏りを防ぐための加悦小学校と市場小学校の屋根等改修工事が行われ、学校環境が改善された。小・中学校共に、築 40 年を経過した学校施設の修繕のため、引き続き多額の費用と時間が必要とされる。

・昨年度の指摘事項②

「文化財保護・活用事業」において、文化財を活用していく際に、保存から展示することで、より多くの人の目に触れることができないだろうか。古墳公園での復元作業の見学なども含め、町内の文化財を体系的に見学できるようなルートづくりが求められる。

⇒文化財への理解を深めるための説明板の製作設置が行われ、「広報よさの」にも引き続き文化財の紹介記事が掲載されている。今後、町ホームページで文化財情報の掲載を増やし、見学ルートづくりも整備していく方向である。

・昨年度の指摘事項③

「江山文庫維持管理事業」において、俳句大会が回を重ねており、マンネリ化を防ぐ取り組みの検討が求められる。

⇒11 月開催の第 11 回与謝野町蕪村顕彰全国俳句大会には、約 130 名が来場した。今回、初の試みとして、大会前日に希望者に対し大内峠やちりめん街道を吟行するツアーを実施した。当日の投句では、与謝野町の見どころを題材にした句が例年以上に寄せられた。

3. ピックアップ事業について

（1）学校教育課

・ALT 事業

新型コロナウイルスによる規制が緩和され、3 名体制が復活した。ALT 間の交流が活発化し、小・中学校の担当教員との連携も進み、現場からは好評を得ている。ALT は正しい英語の発音を児童・生徒に身に着けさせるだけでなく、異文化に触れる上でも大きな役割を果たす。費用面でのメリットから今後も JET プログラムを継続していくにあたり、子ど

もたちにとってより効果的で、質の高い教育を提供することのできるALTの採用が理想的である。採用区分は府内全域であるが、地域への定着のためには、北近畿の地に関心を示し、運転免許取得済みで、日本語にもある程度精通している人物がより望ましい。また、幼小中連携の中で、様々な教育段階において活躍することも期待される。

・小学校施設整備事業
　山田小学校では資料室を普通教室として利用するための改修工事、加悦小学校と市場小学校では屋根等の改修工事が行われた。今後は、令和12年度以降に計画されている野田川地域の施設再編を踏まえて、緊急性の高い箇所の修繕を継続実施していく方向である。

（2）社会教育課
・新型コロナウイルス対策事業
　新型コロナウイルス禍により減少した子ども達を対象とした芸術文化体験機会を提供するため、絵本作家ワークショップと講演会、映画会と人形劇の上演が行われた。参加者からは好評で、特に人形劇は子どもたちが真似るなどして遊んだようである。継続を希望しているが、財源がコロナ交付金であることから今年度限りで終了となる。今後は府のプログラム等の活用や近隣の劇団や市町にアプローチし広域で共催するなどして、地理的な困難を乗り越え、「本物を見る」機会を子どもだけでなく、大人も含めて体験できる仕組みづくりが求められる。

・江山文庫管理運営事業
　3回の企画展、句会体験講座、インターネット俳句会「おおえやま句会」等が開催された。地域住民への周知、さらなる利用促進のために、様々な情報媒体を使い、大会の際に参加者が散策しながら辿り着くコースを設けるなどして、積極的に江山文庫を広報していくことが望ましい。

4. その他
・支援を必要とする児童・生徒への教師のケアが大変丁寧である点は評価すべきである。子どもが抱える問題を早期に見極めるなど現場の適切な対応をこれまで同様、今後も継続していただきたい。さらには、支援を必要とする子どもたちに対する一般町民の理解が深まることも期待したい。

・小学校、中学校のふるさと学習を踏まえた高校魅力化推進事業をとおして、子どもたちが地域への愛着を深め、将来、地元に帰ってこようと思えるような、また、他地域に居住していても地元と繋がりを保つことができるような辛抱強い働きかけが引き続き必要である。

令和４年度

事務事業評価シート

与謝野町教育委員会

【目　　次】

放課後児童健全育成事業 1
児童福祉総務費一般経費 3
新型コロナウイルス対策事業 5
教育委員報酬 7
教育委員会費一般経費 9
指導主事等設置事業 11
教職員住宅管理事業 13
事務局費一般経費 15
奨学資金貸付事業 17
不登校等対策事業 19
学校教育振興事業 21
ALT事業 23
小学校管理運営事業 25
小学校施設整備事業 29
自校給食管理運営事業 31
小学校情報教育推進事業 33
小学校教育設備整備事業 37
小学校就学援助事業 39
小学校教育振興事業 41
中学校管理運営事業 45
中学校組合負担金 47
中学校情報教育推進事業 49
中学校教育設備整備事業 51
中学校就学援助事業 53
中学校教育振興事業 55
社会教育管理事業 57
社会教育推進事業 59
公民館活動推進事業 61
高校魅力化推進事業 63
地域学校連携事業 65
公民館管理運営事業 67
地区公民館管理運営事業 69
知遊館管理運営事業 71
社会教育施設管理運営事業 73
文化財保護事業 75
図書館管理運営事業 77
三河内郷土資料室管理運営事業 79
古墳公園管理運営事業 81
椿文化資料館管理運営事業 83
江山文庫管理運営事業 85
文化財資料保存施設管理運営事業 87
遺跡環境維持管理事業 89
社会体育推進事業 91
屋外体育施設管理運営事業 93
屋内体育施設管理運営事業 95
学校給食センター管理運営事業 97
学校給食センター施設整備事業 99

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	放課後児童健全育成事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						3020102	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援				施策名				
根拠法令等	児童福祉法				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	放課後等における児童の適切な保育を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	学童保育施設の適正配置・適正管理施設数	箇所	6/6	6/6	/6	/6	6(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	利用定員(通常期)	人	215/215	215/215	/225	/270	270(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		46,791	71,331	24,540
	事業費	40,290	66,780	26,490
	職員人件費	6,501	4,551	▲ 1,950
(参考)職員数	正職員	0.92	0.50	▲ 0.42
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		15,535	24,918	9,383
特定財源	国支出金	12,221	15,220	2,999
	府支出金	10,181	14,934	4,753
	地方債		9,100	9,100
	その他特定財源	8,854	7,159	▲ 1,695

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	子ども・子育て支援交付金、学童保育施設整備事業債(過疎対策事業債)、学童保育利用料等

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	学童保育管理運営事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	42,523	R4新規
事業内容	就労等により放課後等の小学生の保育が困難な家庭に対し、適切な保育環境を提供する。					

令和4年度の取組と成果

主な取組
①基本となる学童保育所(6ヶ所)の管理運営を社会福祉協議会に委託(委託料)・・・41,277千円
②夏季休暇時の学童保育所の運営をこどもの森保育園に委託(委託料)・・・662千円
③旧かやこども園等の管理(電気代等)や修繕を行う(需用費、役務費、委託料)・・・572千円

（1）　開設状況

施設数　6箇所(加悦、三河内、市場、山田、石川、岩滝)

開設時間　●通常　終業後～午後6時(延長あり)

●学期休暇期間　午前8時～午後6時(延長あり)

（2）　利用状況

クラブ名	定員	開設日数	児童数(月平均)	児童数(年間延べ)
加悦学童クラブ	70名	284	55	8,408
三河内学童クラブ	15名	289	16	2,916
市場学童クラブ	30名	283	23	3,328
山田学童クラブ	30名	286	15	2,210
石川学童クラブ	20名	290	18	2,801
岩滝学童クラブ	50名	282	49	8,187

（3）　夏季休暇時学童利用状況　27,850

委託先　こどもの森保育園

利用状況　開設日数　20日、児童数(月平均)　4人、児童数(年間延べ)　51人

中事業②	学童保育施設整備事業	類型	建設･整備型	中事業事業費（千円）	24,257	R4新規	
事業内容	学童保育所のにおける適切な施設整備を図る。						

令和4年度の取組と成果

主な取組

①加悦学童保育施設の移転整備工事を実施（設計監理委託料、工事請負費）･･･23,092千円
②加悦学童保育施設移転整備事業に付随する各種整備等を実施（需用費、役務費、委託料、備品購入費）･･･947千円
③岩滝学童保育所定員増に伴う各種整備等を実施（需用費、委託料、備品購入費）･･･218千円

加悦学童保育施設移転整備事業

1. 場　所　京都府与謝郡与謝野町字加悦798番地 旧かやこども園内
2. 事業概要 遊戯室改修（エアコン設置等）／保育室改修（畳移設等）／便所改修／下足室整備／非常灯･誘導灯設備改修／屋外遊具撤去
   加悦地域公民館大ホール復元　など
3. 総事業費　23，092，300円
   工事費　20，507，300円
   建築工事　7，418，400円
   設備工事　13，088，900円
   その他　2，585，000円
   設計委託　1，650，000円（R3繰越）
   監理委託　935，000円
4. 請負業者･事業期間
   建築工事　株式会社　丸正組（令和4年9月17日～12月20日）
   設備工事　株式会社　山田電気商会（令和4年9月6日～12月20日）
   設計委託　浪江建築事務所（令和4年2月1日～5月31日）
   監理委託　浪江建築事務所（令和4年2月1日～5月31日）
5. 供用開始
   加悦学童保育所利用開始　令和4年12月26日

【改修された旧かやこども園遊戯室】

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性･有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

学童保育の運営については、大きな問題が生ずることなく運営できている。

施設整備については、加悦学童保育所の移転整備事業が完了するとともに、岩滝学童保育所の定員増対応整備を行うなど、環境向上を図った。

事業の課題

家庭環境の変化等により、利用に対する町民の需要は年々大きくなる一方、指導員の確保が困難なことから定員の増加は困難で、待機をお願いするケースが多くなっている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

利用を要望する家庭の全世帯受け入れるための最大の障壁が、指導員の確保と実施場所。

そのため、現在の委託先である社会福祉協議会に指導員体制は、そのままで定員増の申し入れを行うとともに、新たな受け入れ先として、こどもの森保育園等に打診するなど定員増に向けて各種協議を進めている。

また、実施場所については、学校での実施についての協議を行う予定。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	児童福祉総務費一般経費					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						3020150	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援				施策名				
根拠法令等					関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	過大に交付を受けた国・府交付金の返還

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	精算に伴う返還金であり、行政運営としての成果を求める性格のものではないため。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		94	7,386	7,292
	事業費	94	7,386	7,292
	職員人件費	0	0	0
(参考)職員数	正職員	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		94	7,386	7,292
特定財源	国支出金			0
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	児童福祉総務費一般経費	類型	内部管理型	中事業事業費(千円)	7,386	R4新規	
事業内容	子ども・子育て支援交付金の過年度返還金						

令和4年度の取組と成果

主な取組：①子ども・子育て支援交付金の返還を行った(償利割)・・・7,386千円

前年度国交付金精算による返還金

子ども・子育て支援交付金令和3年度分返還金　2,040千円

国指示(学童土曜日開所日の再確認)による再点検を機とした返還金

子ども・子育て支援交付金平成28年度分返還金(国)　1,687千円
子ども・子育て支援交付金令和元年度分返還金(国)　403千円
子ども・子育て支援交付金令和2年度分返還金(国)　583千円
子ども・子育て支援交付金平成28年度分返還金(府)　1,687千円
子ども・子育て支援交付金令和元年度分返還金(府)　403千円
子ども・子育て支援交付金令和2年度分返還金(府)　583千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

交付金の精算に伴う返還金であり例年発生している業務です。

※令和4年度は例外的に、会計検査院からの指摘事項に従い、全国的に、国から5年遡っての点検指示があったため、返還額が高額となっている。

事業の課題

国の子ども・子育て支援交付金は交付申請額で入金されますが、基本的には実績報告額とは一致しません。そのため、翌年度に精算に必要な額を補正予算にて要求して精算することになります。

なお、府交付金は年度内精算が行われるため返還事務は生じません。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

国制度の見直しがない限り、令和5年度以降も続くことになります。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	新型コロナウイルス対策事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						9010507	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
根拠法令等					関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	新型コロナウイルス禍により減少した子ども達の芸術文化体験機会の提供

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	芸術文化体験機会の提供	回	12/13	4/4	/0	/0	0(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	芸術文化体験参加人数	人	499/500	344/400	/0	/0	0(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	3,537	1,721	▲ 1,816
事業費	2,477	860	▲ 1,617
職員人件費	1,060	861	▲ 199
(参考) 職員数 正職員	0.15	0.11	▲ 0.04
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		1,060	861	▲ 199
特定財源	国支出金	2,477	860	▲ 1,617
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	新型コロナウイルス対策交付金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	新型コロナウイルス対策事業【社会教育係】	類型	一般型	中事業事業費(千円)	860	R4新規	
事業内容	子ども達の芸術文化体験機会の提供						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町読み語り推進活動実行委員会の活動に対する費用を支援(補助金)・・・299千円
②知遊館映画会の開催(報償費、需用費、委託料)・・・392千円
③こども園等年長組を対象にした人形劇の開催(需用費、委託料)・・・169千円

与謝野町読み語り推進活動実行委員会実施事業

活動内容　絵本作家(きむら　ゆういち氏)ワークショップと講演会
実施日等　ワークショップ　令和5年2月25日(会場：知遊館)
　　講演会　令和5年2月26日(会場：知遊館)
参加人数　ワークショップ　54人
　　講演会　70人

知遊館映画会

タイトル　ピーターラビット2　～バーナバスの誘惑～
実施日等　令和4年12月17日(会場：知遊館)
参加人数　70人

こども園等年長組を対象にした人形劇(上演団体：人形劇団京芸)

タイトル　「おふろだいすき」ほか
実施日等　令和4年11月15日(会場：商工会館)
参加人数　150人

絵本作家ワークショップ

絵本作家講演会

知遊館映画会

人形劇

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

コロナ禍により、子ども達の芸術文化体験機会を主目的としており、前年度から手法は変更したものの、主目的としては達することができた。

事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
事業は好評であったが、コロナ交付金を財源としており、継続実施が困難な点が課題である。	当該事業については、図書館や生涯学習センター・公民館の活動の中で、可能な範囲で継続をしていくとともに、コロナ前に実施していた子ども達の各種体験活動の機会を再開していきたい。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	教育委員報酬					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10010101	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等				関連計画等	教育大綱			

2. 事業の目的

事業目的	公正かつ適正に教育行政を行い、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	教育委員会議開催回数	回	14/12	12月12日	/12	/12	12 (R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		1,991	1,991	0
	事業費	1,920	1,920	0
	職員人件費	71	71	0
(参考) 職員数	正職員	0.01	0.01	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		1,991	1,991	0
特定財源	国支出金			0
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	教育委員報酬	類型	内部管理型	中事業事業費(千円)	1,920	R4新規	
事業内容	学校教育、社会教育、文化、スポーツを振興する機関として、重要事項の決定、学校訪問、研修参加などを実施。						

令和4年度の取組と成果

主な取組：①教育委員報酬・・・1,920千円

① 教育委員会議の開催　　12回(定例11回　臨時1回)
② 総合教育会議の開催　　0回(日程調整つかず)
③ 学校訪問　　11回(こども園3　小学校6　中学校2)
④ 教育委員会事務事業評価委員会　　3回

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

従来より積極的な委員会活動を行っている。
当町教育委員は、中学校組合の教育委員も兼務しておられる中、教育委員会定例会議並びに臨時会議の開催、学校訪問、各種連合会会議への参加、研修への参加などを例年どおり行った。
総合教育会議については、開催に向けて年度末まで努力したが日程調整が出来ず開催とはならなかった。

事業の課題

本町の教育委員会は積極的に活動しており、引き続きこの活動水準を維持していくことが必要である。
就学前、義務教育、高等教育、社会人学習といった各段階に応じて、生涯にわたる学習をサポートすることができるよう、充実した委員会活動を展開していくことが必要と考える。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

教育委員会は、自治体に設置される合議制の執行機関であり、創造的で人間性豊かな人材を育成するため、生涯学習の推進をはじめ、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で重要な役割を担っている。
　総合教育会議の開催及び首長による教育大綱の制定など、首長の権限が拡大されているが、教育委員会は従来どおり『教育の執行機関』としての役割を果たし、『政治的中立性の確保』を図る中で、よりきめ細やかな教育行政の推進に努めていく必要がある。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	教育委員会費一般経費					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10010150	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名	(分野7)住民が主人公となるまち		
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	児童生徒への祝品支給、事務局運営に必要な経費等に係る事務の適正な執行を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	中学校入学祝品(ヘルメット)支給件数	件	122/125	108/111	/111	/111	111(R8)
	小中学校卒業祝品支給件数	件	305/305	276/276	/276	/276	276(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	児童生徒への祝品を支給する事務は成果を数値として表すことが困難である。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	1,098	1,004	▲ 94
事業費	957	933	▲ 24
職員人件費	141	71	▲ 70
(参考) 職員数 正職員	0.02	0.01	▲ 0.01
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		1,098	1,004	▲ 94
特定財源	国支出金			0
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	教育委員会費一般経費	類型	一般型	中事業事業費(千円)	933	R4新規	
事業内容	児童生徒の入学時卒業時への祝品や事務局運営に必要な経費等を支出する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①小学校卒入学祝品の支給・・・684千円
②事務局運営に必要な経費の支出(旅費等)・・・68千円
③構成する各団体への負担金(5団体)・・・171千円

①【入学祝品】
・小学校　入学写真　141名分
・中学校　入学写真　119名分
・令和5年度中学校入学生通学用ヘルメット　108名分※町内中学校へ入学の現6年生に支給
【卒業祝品】
・小学校　卒業証書ファイル　156名分
・中学校　卒業記念印　120名分

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

児童生徒の入学時、卒業時に適正に祝品を適正に支給した。中学校の新入生にはヘルメットを支給し、生徒の安全に対して貢献することができた。

事業の課題

令和2年度に校長会議の協議を基に祝品の見直しを行ったが、引き続き祝品の選定に努める必要がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

単なる祝品としてではなく、新入生に対しては、引き続き自転車用ヘルメット等の学校生活に必要な祝品の支給を行うことにより、保護者の負担軽減に努めるとともに、安心安全な教育環境を整えることを目的とした祝品とする。また、卒業生に対しては母校や与謝野町に対する愛情を育む品物の選定に今後も努める。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	指導主事等設置事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10010203	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 与謝野町教育委員会指導主事設置に関する規則				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	教職員の資質向上、児童生徒の学力向上及び不登校児童生徒等の諸問題に対し適切に対応できるように教職員を指導・支援することを目指す。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	校園長会の開催	回	14/12	11/12	/12	/12	12(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	学校及び教職員への指導・助言を行うことが目的であるため、成果を数値として表わすことが困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		7,567	7,703	136
	事業費	37	79	42
	職員人件費	7,530	7,624	94
(参考)職員数	正職員	0.06	0.01	▲ 0.05
	会計年度任用職員	5.00	2.60	▲ 2.40

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		7,567	7,703	136
特定財源	国支出金			0
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	指導主事等設置事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	79	R4新規	
事業内容	学力調査・いじめ調査等の実施、また教職員の資質向上、児童生徒の学力向上及び不登校児童生徒等の諸問題に対し適切に対応できるように教職員を指導・支援する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組

①校園長会議を毎月実施、学校訪問の実施、問題事象等の指導
②会議・研修に参加(旅費)・・・79千円

問題事象が年々増加し複雑化しているが、各種調査の分析や各種部会・学校訪問を行うことで現状の把握も行い、状況に応じた指導助言を実施した。

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

新型コロナウイルスの影響もあり、各学校からの相談件数は増加しているが、それぞれの指導主事により丁寧な学校支援を実施した。

事業の課題

指導主事の設置は、より良い学校運営に必須であるが、.地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、「指導主事は、教育に関し識見を有し、かつ、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項について教養と経験がある者でなければならない。」と規定されている。
そのため、選任できる人材は限られた者となり、人材の確保が困難になっている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

退職予定の教員に早期依頼を行うことで、計画的に人材を確保できるよう努める。
また、近隣市町でも実施をされているが、令和5年度から現職の教諭に出向していただくこととしている。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	教職員住宅管理事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10010204	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等	与謝野町教職員住宅管理規則				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	住宅を必要とする町内小中学校の教職員に対し、低廉な家賃で住宅を供給する。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	管理戸数	戸	10/10	10/10	/10	/10	10(R6)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		434	840	406
	事業費	81	212	131
	職員人件費	353	628	275
(参考)職員数	正職員	0.05	0.10	0.05
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		▲ 508	▲ 553	▲ 45
特定財源	国支出金			0
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源	942	1,393	451

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	教職員住宅使用料

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	教職員住宅管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	212	R4新規	
事業内容	住宅を必要とする町内小中学校の教職員に対し、低廉な家賃で住宅を供給する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①共用廊下、外灯の電気代の支払い(需用費)・・・11千円
②岩滝教職員住宅101号、203号の修繕を実施(需用費)・・・172千円
③建物災害共済分担金(役務費)・・・29千円

加悦教職員住宅

岩滝教職員住宅

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

近年は一般教職員の入居希望が無く、入居者はALTのみとなっている。建築当初の目的は一定果たされたものと考えられる。

事業の課題

民間住宅が町内に充実していることから教職員住宅のニーズは低いまま推移していくと考えられる。

空き家期間が長期化すると家屋の老朽化が加速することが予想され、維持管理のための修繕や取壊しにも多額の費用を要することになるため、解体・転用等を全庁的に早期に検討しなければならない。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

教職員住宅のニーズは低く、ALTの入居のみとなっていたがそのALTもR5年度の新規来日者から民間住宅に入居できるように準備を進めている。

住宅という公共施設の存廃を企画財政課・総務課が中心となり、他課が保有する全ての住宅とあわせて教職員住宅のあり方を検討し、不要なものは廃止・譲渡、利活用できるものは維持・転用するという選択が必要である。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	事務局費一般経費					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10010250	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営				施策名			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	教育の目指すべき方向性について議論を深め、更なる教育環境の充実を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	事務事業評価委員会の開催	回	3/3	3/3	/3	/3	3 (R8)
	いじめ会議の開催	回	2／2	2／2	／2	／2	2 (R8)
成果指標 実績/目標	事務事業の評価	事業	59/59	59/59	/59	/59	59 (R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		5,941	4,329	▲ 1,612
	事業費	2,408	1,380	▲ 1,028
	職員人件費	3,533	2,949	▲ 584
(参考)職員数	正職員	0.11	0.01	▲ 0.10
	会計年度任用職員	1.00	0.97	▲ 0.03

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		5,941	4,329	▲ 1,612
特定財源	国支出金			0
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	事務局費一般経費	類型	内部管理型	中事業事業費(千円)	1,380	R4新規	
事業内容	教育委員会事務局の運営と公用車等の維持管理を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①学校事務支援システム保守・・・264千円
②公用車の維持管理・・・767千円(リース・修繕・損害保険など)
③各種会議の開催・・・59千円(いじめ防止対策推進員会、いじめ問題対策連絡会議、事務事業評価委員会)

○学校事務システム　：　就学援助費・就学奨励費・就学前健診事務に係るシステム

○公用車　：　普通車1台、軽自動車3台、スクーター1台

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

前年度に引き続き、各種会議を開催し情報共有やご意見をいただくことができた。

事業の課題

その時代に求められる教育ニーズを把握し、教育環境の充実を図る必要がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

これからの教育の目指すべき方向性やさまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に協議会に参加し、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	奨学資金貸付事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10010301	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
根拠法令等	与謝野町奨学資金貸与条例・施行規則				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	大学などに修学する学徒を対象に、学業に要する費用の一部を貸与することによって経済的負担の軽減を支援する。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	経済的困難から進学を諦めざるをえない学徒を1人でも多く支援することを目的としているため、成果実績を数値で表すことは困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	2,532	2,171	▲ 361
事業費	2,532	2,100	▲ 432
職員人件費	0	71	71
(参考) 職員数 正職員	0.20	0.01	▲ 0.19
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		0	0	0
特定財源	国支出金			0
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源	2,532	2,171	▲ 361

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	奨学資金貸付金償還金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	奨学資金貸付事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	2,100	R4新規	
事業内容	高等専門学校・大学・専修学校に修学し、奨学資金の貸与を希望する学徒に対し、月額35,000円の貸与を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組：①奨学金の貸し付け・・・2,100千円

奨学金の貸し付け

年度	奨学生決定	貸与額	償還額
4年度	1人	2,100千円	5,500千円
3年度	1人	2,520千円	4,771千円
2年度	2人	2,940千円	9,847千円

①奨学生決定(継続者含む)：　町広報紙・HP等で募集、新規は奨学資金貸与審査委員会へ諮り決定
②貸与方法：　年4回に分けて貸与(5・7・10・1月)
③償還期間：　10年償還
④基金積立：　一般会計から基金へ積立
⑤基金繰入：　貸与額の一般会計持出し分を基金から繰入

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

経済的負担により、学業に専念することに不安のある学徒に無利息の奨学金を貸与し、学業に専念する手助けをすることができた。

事業の課題

新規貸し付けをする意義は十分あると考えるが、その債権管理は私債権となるため、税金などと比べて強制執行力がないため、債権管理が困難となる場合がある。

過去に奨学資金を貸し付けた者で未償還の者の債権管理が課題。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

日本学生支援機構等において、給付型、貸与型など様々な奨学金制度があり、以前と比べると充実している。

しかし、世帯収入の上限が貸与条件に定められている制度が多く、この貸与条件に当てはまらないが、家庭の事情により進学に対して金銭面の不安がある家庭もある。

このように他の制度を活用できず、金銭面において進学に不安を持っている家庭に対して今後も支援を行う必要がある。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	不登校等対策事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10010302	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等	与謝野町教育支援センター要綱				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	不登校又はその傾向にある児童生徒の学校復帰のみならず社会的自立を目指す。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	通所指導・登校支援・帰宅支援・家庭訪問支援	回	173/250	361/250	/250	/250	250(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	通所者又は保護者の満足度割合	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較	財源内訳		R3年度	R4年度	比較
総事業費	6,954	8,912	1,958	一般財源		4,287	5,915	1,628
事業費	243	261	18	特定財源	国支出金	0	0	0
職員人件費	6,711	8,651	1,940		府支出金	2,667	2,997	330
(参考) 職員数 正職員	0.10	0.20	0.10		地方債	0	0	0
(参考) 職員数 会計年度任用職員	3.00	2.24	▲ 0.76		その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	きょうと地域連携交付金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	教育支援センター事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	261	R4新規	
事業内容	不登校又はその傾向にある児童生徒に対し、学校復帰・社会的自立に向けた支援を行う教育支援センターを設置する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①運営委員会の開催(委員等謝礼)・・・6千円
②調理実習・野菜づくりなど(消耗品費)・・・17千円
③PCリース料(パソコン等リース料)・・・106千円

・通所者　小学生延べ人数　208人
　　中学生の延べ人数　94人
・家庭訪問支援　　54回

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和3年度から畑で野菜づくりを実施しているが、令和4年度からは、自分達が収穫した野菜などを使った調理実習を一緒に行うなど、色々な体験をさせることができた。

事業の課題

不登校は、心理的要因のほか、発達的課題、家庭環境等要因となる要素は様々である。このため、スクールカウンセラーやソーシャルスキルワーカー等の専門家による児童生徒や保護者への面談等の機会の拡充を図るほか、学校との連携強化が必要である。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

各学校のスクールカウンセラー等との連携を強化するとともに、専門家であるドクターにも支援のあり方を相談することができるような体制を築きながら支援を行う。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	学校教育振興事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10010303	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等	与謝野町学校教育関係補助金交付要綱 与謝野町特別支援学校就学援助補助金要綱				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	学校に係るICT機器等の維持管理を行う。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	(R●)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	学校に係る各種ICT機器の維持管理を行っているため、成果指標を設定することは困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	16,423	15,988	▲ 435
事業費	12,183	12,427	244
職員人件費	4,240	3,561	▲ 679
(参考) 職員数 正職員	0.60	0.10	▲ 0.50
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.97	0.97

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		12,279	15,139	2,860
特定財源	国支出金	3,827	528	▲ 3,299
特定財源	府支出金	317	321	4
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	公立学校情報機器整備費補助金528 地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業補助金321

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	学校教育振興事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	12,427	R4新規	
事業内容	各小中学校にICT機器の整備と安心安全なネットワーク環境を整備する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①ICT機器の維持管理・・・10,236千円
②各種学校補助金・・・983千円
③スクールガードリーダー事業・・・623千円

・ICT機器
学校用サーバーリース料・・・・4,513千円
ICT機器保守料・・・・1,940千円
端末遠隔制御サーバ構築委託・・・1,749千円

・各種補助金
特色ある学校づくり補助金・・・・740千円
特別支援学校就学援助補助金・・・・109千円

・スクールガードリーダー事業
謝礼・・・・622千円
スクールガードリーダーとして警察OBの方を委嘱して各校を訪問していただき、児童生徒の登下校見守り、各校の危険箇所等を確認して学校安全に寄与してもらっている。特に通学路上の危険箇所、不審者情報があった際の見守り活動においては、警察としての長年のキャリアに裏付けされた経験則により、的確に対処いただいている。

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和2年度のGIGAスクール構想実現に向けた児童生徒1人1台タブレットの導入から、日本でもICT機器利活用の動きが加速度的に進んでいる。

今後、その動向を注視し、ICT機器の整備、更新等遅れが生じないように取り組む必要がある。

事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
ICT機器は、日進月歩の進化を遂げるため、環境に適したICT環境を構築するために日々動向を確認する必要がある。	ICT機器の日進月歩の進化を常に確認し、現状に適した機器整備を引き続き行っていく。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	ALT事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10010401	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	外国青年招致費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
根拠法令等					関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	外国語指導助手(ALT)を活用した小中学校における英語教育の推進及び地域における国際理解教育の推進を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	ALTによる年間学校訪問数	回	595/500	595/500	/500	/500	500(R8)
活動指標 実績/計画(見込)	外国語指導助手(ALT)人数	人	3/3	3/3	/3	/3	3(R8)
成果指標 実績/目標	授業における満足度割合	%	100/100	100/100	/100	/100	100(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	12,865	13,329	464
事業費	2,217	499	▲ 1,718
職員人件費	10,648	12,830	2,182
(参考) 職員数 正職員	0.35	0.35	0.00
(参考) 職員数 会計年度任用職員	3.00	2.70	▲ 0.30

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		12,865	13,329	464
特定財源	国支出金	0	0	0
特定財源	府支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
特定財源	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	ALT事業			類型	一般型	中事業事業費(千円)	499	R4新規
作成者	西脇	内線	4066	R3細事業名	☑ 同じ	□ 変更⇒(		)
事業内容	ALTを配置し、小中学校における英語教育及び地域における国際理解教育を行う。							

令和4年度の取組と成果

主な取組

①【需用費】外国語授業用デジタル教科書購入・・・69千円
②【負担金、補助及び交付金】JETプログラム人員割負担金・・・276千円

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果	
主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ALTが来日できない状態が続いたが、令和3年度に最終的には来日受入れを再開することができた。

令和4年度は令和3年度に引き続き充実した英語教育を児童生徒に提供することができた。

事業の課題

ALT個人毎の差があり、日本に馴染みやすいALT、馴染めずに短期間で帰国するALTと差がある。

また、ALT個人の都合により1～2年程度で日本での生活や学校の授業に馴れる前に帰国するALTが多いということも事業の課題として挙げられる。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

ALTが与謝野町で過ごしやすい環境を構築し、ALTの入れ替え数を減らす。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	小学校管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10020102	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名			
根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	学校施設の適切な管理や児童・教職員の健康管理を行う。

3. 業績指標

指　標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)		/	/	/	/	
		/	/	/	/	
成果指標 実績/目標		/	/	/	/	
		/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	学校運営と施設管理並びに児童生徒及び教職員への支援事業であるため、具体的な指標を示すことは困難。					

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	207,208	155,308	▲ 51,900
事業費	131,851	73,800	▲ 58,051
職員人件費	75,357	81,508	6,151
(参考)職員数 正職員	1.52	1.55	0.03
(参考)職員数 会計年度任用職員	37.00	21.70	▲ 15.30

財源内訳	R3年度	R4年度	比較
一般財源	207,208	155,308	▲ 51,900
特定財源 国支出金	0	0	0
特定財源 府支出金	0	0	0
特定財源 地方債	0	0	0
特定財源 その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	小学校維持管理事業【学校教育課】	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	29,970	R4新規	
事業内容	小学校6校の施設管理と保健管理(健康診査等)を行う。						

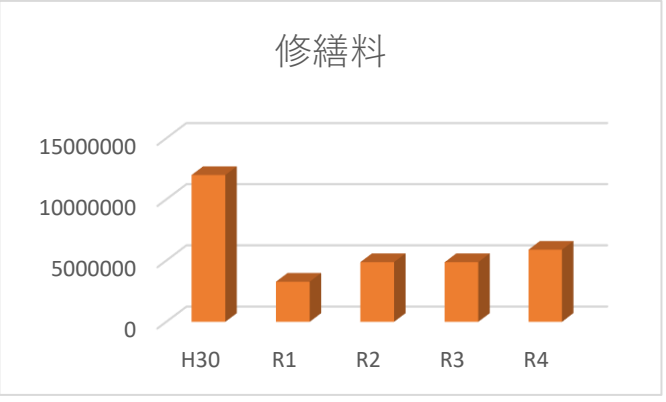
令和4年度の取組と成果

主な取組
①学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬(報酬)・・・5,247千円
②学校施設の不具合箇所の改善を実施(需用費)・・・5,886千円
③加悦小学校児童の通学方法と安全を確保(需用費)・・・1,249千円)

① 学校医(5名)・・・児童の内科検診(1学期)
学校歯科医(4名)・・・児童の歯科検診(1学期・2学期)
学校薬剤師(3名)・・・学校環境衛生の維持管理に係る指導・助言(二酸化炭素濃度測定、教室の照度測定等)

② 学校施設の改善
・学校プールの修繕(3,385千円)
・加悦小学校チャイムの修繕(409千円)
・山田小学校漏水修繕(296千円)

③ スクールバス3台の燃料費
・定期運航運行201日
・定期外運行237回



中事業②	小学校維持管理事業【加悦小学校】	類型	施設管理型	中事業事業費（千円）	9,416	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに児童・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

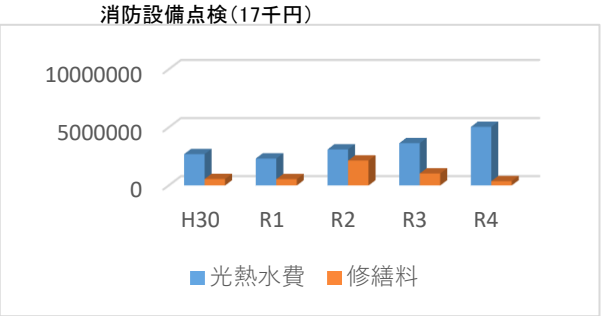
令和4年度の取組と成果

主な取組
①消耗品購入、光熱水費、学校修繕等（需用費）・・・7,819千円
②電話代、郵便代、ピアノ調律等（役務費）・・・495千円
③機械警備、自家用電気工作物保安業務、消防設備点検等（委託料）・・・534千円

① 消耗品の購入（1,593千円）
コピー用紙、トナー、蛍光灯など
光熱水費（5,044千円）
電気代、ガス代水道料
学校修繕（369千円）
照明器具、ガラス、屋内消火ポンプなど

② 電話代（445千円）
郵便代（21千円）
切手代
ピアノ調律（28千円）

③ 機械警備委託（186千円）
自家用電気工作物保安管理業務（190千円）
消防設備点検（17千円）



中事業③	小学校維持管理事業【岩滝小学校】	類型	施設管理型	中事業事業費（千円）	10,769	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに児童・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

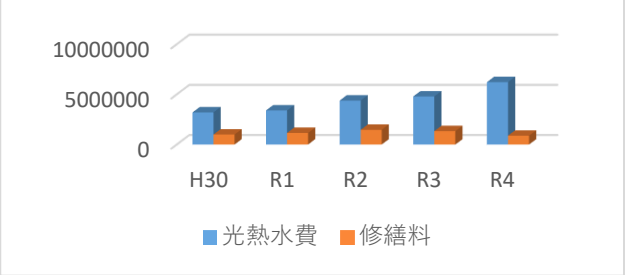
令和4年度の取組と成果

主な取組
①消耗品購入、光熱水費、学校修繕等（需用費）・・・9,099千円
②電話代、郵便代、ピアノ調律等（役務費）・・・428千円
③機械警備、自家用電気工作物保安業務、消防設備点検等（委託料）・・・807千円

① 消耗品の購入（935千円）
コピー用紙、トナー、蛍光灯など
光熱水費（6225千円）
電気代、ガス代水道料
学校修繕（880千円）
照明器具、ガラス、消防設備など

② 電話代（364千円）
郵便代（17千円）
切手代
ピアノ調律（42千円）

③ 機械警備委託（382千円）
自家用電気工作物保安管理業務（218千円）
消防設備点検（18千円）



中事業④	小学校維持管理事業【石川小学校】	類型	施設管理型	中事業事業費（千円）	6,226	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに児童・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

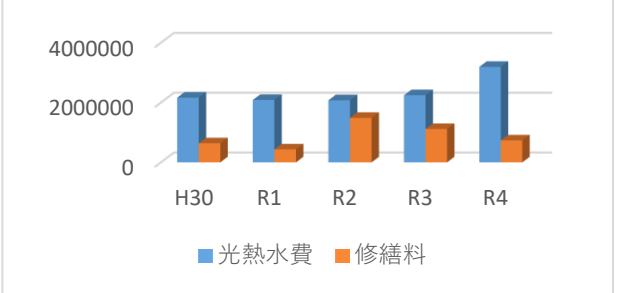
令和4年度の取組と成果

主な取組
①消耗品購入、光熱水費、学校修繕等（需用費）・・・5,187千円
②電話代、郵便代、ピアノ調律等（役務費）・・・232千円
③機械警備、自家用電気工作物保安業務、消防設備点検等（委託料）・・・654千円

① 消耗品の購入（894千円）
コピー用紙、トナー、蛍光灯など
光熱水費（3191千円）
電気代、ガス代水道料
学校修繕（733千円）
照明器具、ガラス、消防設備など

② 電話代（204千円）
郵便代（5千円）
切手代
ピアノ調律（14千円）

③ 機械警備委託（127千円）
自家用電気工作物保安管理業務（185千円）
消防設備点検（15千円）



中事業⑤	小学校維持管理事業【三河内小学校】	類型	施設管理型	中事業事業費（千円）	5,379	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに児童・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

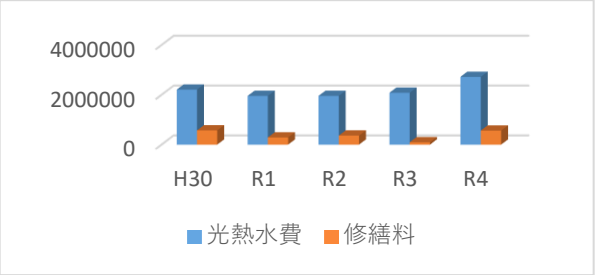
令和4年度の取組と成果

主な取組
①消耗品購入、光熱水費、学校修繕等（需用費）・・・4,419千円
②電話代、郵便代、ピアノ調律等（役務費）・・・227千円
③機械警備、自家用電気工作物保安業務、消防設備点検等（委託料）・・・619千円

① 消耗品の購入（607千円）
コピー用紙、トナー、蛍光灯など
光熱水費（2,721千円）
電気代、ガス代水道料
学校修繕（562千円）
照明器具、ガラス、消防設備など

② 電話代（178千円）
郵便代（10千円）
切手代
ピアノ調律（22千円）

③ 機械警備委託（127千円）
自家用電気工作物保安管理業務（185千円）
消防設備点検（17千円）



中事業⑥	小学校維持管理事業【市場小学校】	類型	施設管理型	中事業事業費（千円）	6,661	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに児童・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

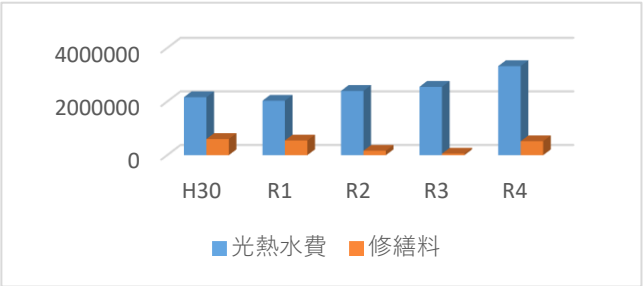
令和4年度の取組と成果

主な取組
①消耗品購入、光熱水費、学校修繕等（需用費）・・・5,100千円
②電話代、郵便代、ピアノ調律等（役務費）・・・263千円
③機械警備、自家用電気工作物保安業務、消防設備点検等（委託料）・・・1,005千円

① 消耗品の購入（710千円）
コピー用紙、トナー、蛍光灯など
光熱水費（3,325千円）
電気代、ガス代水道料
学校修繕（520千円）
照明器具、ガラス、消防設備など

② 電話代（220千円）
郵便代（11千円）
切手代
ピアノ調律（28千円）

③ 機械警備委託（127千円）
自家用電気工作物保安管理業務（185千円）
消防設備点検（18千円）



中事業⑦	小学校維持管理事業【山田小学校】	類型	施設管理型	中事業事業費（千円）	5,379	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに児童・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

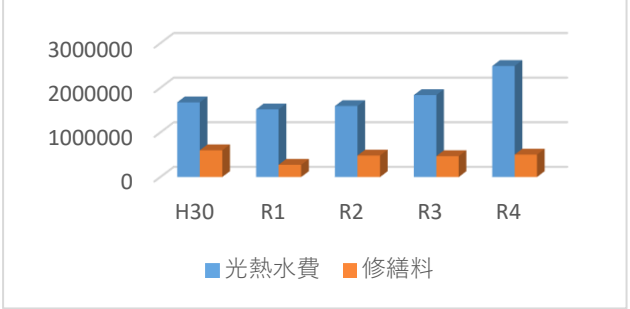
令和4年度の取組と成果

主な取組
①消耗品購入、光熱水費、学校修繕等（需用費）・・・4,515千円
②電話代、郵便代、ピアノ調律等（役務費）・・・206千円
③機械警備、自家用電気工作物保安業務、消防設備点検等（委託料）・・・487千円

① 消耗品の購入（993千円）
コピー用紙、トナー、蛍光灯など
光熱水費（2,491千円）
電気代、ガス代水道料
学校修繕（504千円）
照明器具、ガラス、消防設備など

② 電話代（167千円）
郵便代（5千円）
切手代
ピアノ調律（22千円）

③ 機械警備委託（127千円）
自家用電気工作物保安管理業務（185千円）
消防設備点検（16千円）



中事業⑧	特別支援員等設置事業【会計年度】	類型	内部管理型	中事業事業費（千円）	0	R4新規	
事業内容	学校現場等で支援を必要とする児童の学校生活を支援する人員の配置。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
① 報酬　31,242千円
② 職員手当等　4,873千円
③ 共済費　5,508千円

① 支援員の人数（短時間を含む）

加悦小学校	7人
岩滝小学校	6人
石川小学校	2人
三河内小学校	2人
市場小学校	3人
山田小学校	2人
合計	22人

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

予算執行に当たっては優先順位の高いものから取り組むことが出来た。

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で児童の健康診断を実施し、再検査が必要な児童には二次検診の実施、又は病院受診の勧奨を行った。

特別支援員等設置事業においては、年々増加傾向にある支援を要する児童への生活・学習への丁寧な支援を行うべく支援員の人材確保に努めた。

事業の課題

学校施設は築40年以上が経過し、老朽化が著しく修繕内容も多岐にわたっており、それに伴い費用も増大している。

児童や保護者に対し、健康診断の意義や目的等について周知し実施しているが、すべての児童の受診には至っていない。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

各校から上がってくる要望全てに対応することは困難であるため、引き続き優先順位の高いものから修繕を行っていく必要がある。

児童の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活が送れるよう、引き続き健康診断の意義や目的等について周知を行い、未受診の児童については、学校医等と連携し受診できるよう努めていく。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	小学校施設整備事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10020103	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等					関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	よりよい教育環境を維持するため、小学校施設及び設備の維持並びに機能向上に伴う施設の改修を行った。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	学校施設の維持及び機能向上に関する事業のため指標で示すことは困難である。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	729	30,477	29,748
事業費	729	28,940	28,211
職員人件費	0	1,537	1,537
（参考）職員数 正職員	0.00	0.20	0.20
（参考）職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R3年度	R4年度	比較
一般財源	729	8,477	7,748
特定財源 国支出金			0
特定財源 府支出金			0
特定財源 地方債		22,000	22,000
特定財源 その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	旧合併特例債　22,000千円

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	小学校施設整備事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	28,940	R4新規
事業内容	小学校施設及び設備の維持並びに機能向上に伴う施設の改修・整備					

令和4年度の取組と成果

主な取組
①山田小学校教室改修工事・・・4,616千円
②加悦小学校屋根等改修工事・・・8,906千円
③市場小学校屋根等改修工事・・・10,030千円

① 山田小学校教室改修工事
… 特別支援学級新設により普通教室が不足することとなったため、空き教室を普通教室に改修した。
空調設備設置、黒板張替など

② 加悦小学校屋根等改修工事
… 管理棟の雨漏りが長年の懸案事項であったが、改修により改善された。
防水シート張替、コーキング打ち替えなど

③ 市場小学校屋根等改修工事
… 児童玄関、配膳室、職員玄関の雨漏りを改修し、機能改善を図った。
防水シート張替など

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

長年の懸案事項であった雨漏り改修工事の実施により、学校環境が改善された。

また、資料室を普通教室を改修（整備）することにより学習環境の整備・充実を図ることが出来た。

事業の課題

建築後40年以上が経過する学校施設は各所で不具合が生じていることから、改修には多額の費用と時間を要することになる。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

長寿命化計画に基づき計画的に改修を行い、費用の平準化を図る。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	自校給食管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10020104	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等	学校給食法				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	学校生活における食育の推進・充実を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	米飯残量、残菜量の削減	kg	83/83	182/78	/176	/170	160(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	栄養バランスの取れた食事を提供するのが目的のため、成果を数値として表すのは困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		32,479	35,513	3,034
	事業費	16,339	15,856	▲ 483
	職員人件費	16,140	19,657	3,517
(参考)職員数	正職員	1.10	1.10	0.00
	会計年度任用職員	6.00	4.16	▲ 1.84

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		19,538	22,802	3,264
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	12,941	12,711	▲ 230

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	給食費実費徴収金 12,711千円

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	自校給食管理運営事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	15,856	R4新規	
事業内容	岩滝小学校で実施する自校給食の管理運営を行い、栄養バランスの取れた給食を児童に提供するほか、食育に取り組む。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①学校給食を提供(賄材料費)…12,710千円
②給食設備の維持管理を実施(役務費、委託料)・・・250千円
③調理や配膳の備品更新を実施(備品購入費)・・・140千円

・食育だより(年8回)、給食指導(年1回)
・給食の提供(延べ51,700人)、食物アレルギー対応食の対象人数13人(鶏卵1名ほか)

ある日の給食

調理中の風景①

調理中の風景②

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和3年度と同様に継続した事業実施ができた。

健康状態によって、給食を喫食できない児童があり残菜は増えている。

事業の課題

コロナウイルス感染症による急な欠席により残菜量が増えている状況である。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

丹後管内の食材使用率については50パーセント近くであり、今後ともこれを維持・増やして行きたい。また単独調理場の利点を生かしながらきめ細かなアレルギー対応を引き続き行って行く。

給食指導については、栄養教諭を始め各学校の教員の指導のもと、給食を通して子どもたちの礼儀作法・生活規律等を養っております。今後については献立の改良や調理の工夫等を行いながら、残菜量の減少に努めたい。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	小学校情報教育推進事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10020201	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
根拠法令等					関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、児童へのICT教育推進を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較	財源内訳		R3年度	R4年度	比較
総事業費	4,011	1,451	▲ 2,560	一般財源		4,011	1,451	▲ 2,560
事業費	4,011	1,397	▲ 2,614	特定財源	国支出金			0
職員人件費	0	54	54		府支出金			0
(参考) 職員数 正職員	0.00	0.01	0.01		地方債			0
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	小学校情報教育推進事業【加悦小学校】	類型	一般型	中事業事業費(千円)	350	R4新規	
事業内容	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、児童のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①【需用費】PC教室PC用ウイルスバスターライセンス購入・・・104千円
②【需用費】AppleTV購入・・・60千円
③【需用費】プリンター用インク購入・・・15千円

・Apple TV

・購入したApple TVを用いて他校と交流。

中事業②	小学校情報教育推進事業【岩滝小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	290	R4新規	
事業内容	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、児童のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組	①PC教室PC用ウイルスバスターライセンス購入・・・67千円 ②プリンター感光体ユニット購入・・・56千円 ③プリントートナーカートリッジ購入・・・20千円

中事業③	小学校情報教育推進事業【石川小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	150	R4新規	
事業内容	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、児童のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組	①PC教室PC用ウイルスバスターライセンス購入・・・74千円 ②コピー用紙購入・・・27千円

中事業④	小学校情報教育推進事業【三河内小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	160	R4新規	
事業内容	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、児童のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組	①PC教室PC用ウイルスバスターライセンス購入・・・63千円 ②コピー用紙他購入・・・33千円

中事業⑤	小学校情報教育推進事業【市場小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	250	R4新規	
事業内容	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、児童のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組	①PC教室PC用ウイルスバスターライセンス購入・・・95千円 ②感光体ユニット他購入・・・117千円

中事業⑥	小学校情報教育推進事業【山田小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	197	R4新規	
事業内容	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、児童のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組	①PC教室PC用ウイルスバスターライセンス購入・・・61千円 ②リサイクルトナー購入・・・30千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

前年度に引き続き、児童がPCを使用することができる環境の維持に努めた。

事業の課題

国のGIGAスクール構想により、各学校に配備されたタブレット型端末と並行して、どのようにその他のICT機器を有効活用していくのかが今後の大きな課題である。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

タブレット型端末と並行してその他のICT機器を有効活用する。

PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。

また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	小学校教育設備整備事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10020202	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	教材の整備率の向上と教育設備の充実を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	理科教材備品の整備率	%	76.7/100	77.2/100	/100	/100	100(R8)
	算数教材備品の整備率	%	219/100	185/100	/100	/100	100(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	児童への理科教育等推進を行うことが目的であるため、教育に対する成果を数値化することは困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較	財源内訳		R3年度	R4年度	比較
総事業費	1,666	1,271	▲ 395	一般財源		1,343	1,069	▲ 274
事業費	959	782	▲ 177	特定財源	国支出金	323	202	▲ 121
職員人件費	707	489	▲ 218		府支出金			0
(参考) 職員数 正職員	0.10	0.09	▲ 0.01		地方債			0
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	理科教育設備整備費等府補助金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	小学校教育設備整備事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	782	R4新規	
事業内容	児童の理科教育等推進向上を目指し、理科備品等の整備を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①雨水の浸み込み方観察器購入・・・106千円
②ポータブル残留塩素購入・・・105千円
③骨と筋肉の動き実験器購入・・・35千円

雨水の浸み込み方実験器

骨と筋肉の動き実験器

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

各校毎に基準額が定められており、基準額を超えて整備を行うことはできないことから、各校ともに長期的視点に持ち、本当に必要な整備品を吟味していることもあり、前年度の水準の整備に留まったと考えられる。

事業の課題

各先進国で近年の課題となっている「理科離れ」だが、技術立国である日本でも深刻な課題となっている。児童生徒のうちにいかに理科が素晴らしいか、楽しいかを学ぶことが「理科離れ」解決の重要な基礎となると考えられるので、この基礎を構築するために、この整備事業を促進していく必要がある。

「理科離れ」課題解決に向けていかに効果的な備品の整備を行うのか、このことが当該事業の課題と考えられる。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

学校と連絡を密に取りあいながら、各校が本当に求める備品の整備を行い、効果的に事業を進めていくべきと考えられる。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	小学校就学援助事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10020203	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等	学校教育法第19条、与謝野町就学援助規則 特別支援学校への就学奨励に関する法律、施行令、規則				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	各種支援を行うことにより、教育の機会を均等に与えることを目的とする。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	就学援助費の支給	回	4/4	4/4	/4	/4	4(R8)
	特別支援教育就学奨励費の支給	回	3/3	3/3	/3	/3	3(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	教育の機会を均等に与えることが目的であるため、成果を数値として表すことが困難である。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		14,573	13,981	▲ 592
	事業費	12,453	11,839	▲ 614
	職員人件費	2,120	2,142	22
(参考)職員数	正職員	0.30	0.30	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		14,255	13,632	▲ 623
特定財源	国支出金	318	349	31
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	要保護児童援助費補助金 13 特別支援教育就学奨励費補助金 336

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	小学校就学援助事業	類型	義務型	中事業事業費(千円)	11,839	R4新規	
事業内容	就学困難と認められる児童及び障がいのある児童の保護者に対し、就学に必要な経費を支給する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①就学援助費支給(年4回)・・・9,921千円
②新入学学用品費等　入学前支給・・・1,243千円
③特別支援教育就学奨励費支給(年3回)・・・675千円

① 就学援助費支給費目・・・学用品費、通学用品費、新入学学用品費等、校外活動費、給食費、PTA会費、クラブ活動費、修学旅行費
卒業アルバム代等
小学校在籍児童数に対する認定率(年度末)・・・　17.7%

② 就学援助費の支給費目のうち新入学学用品費等の入学前支給件数・・・　23件

③ 特別支援教育就学奨励費支給費目・・・学用品費・通学用品費、新入学学用品費・通学用品費、給食費、校外活動費、修学旅行費
認定人数・・・23人/43人

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
作成者		内線		R3細事業名	□ 同じ	□ 変更⇒（ ）	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

就学困難と認められる児童及び障がいのある児童の保護者に対して、就学に必要な経費を支給（就学奨励費については一部支給）した。

事業の課題

教育の機会を均等に与えることを目的とした事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

就学援助費及び特別支援教育就学奨励費について、一定制度の周知はできているが、家計が急変して援助が必要となる家庭に対しても、様々な広報媒体を活用し、また、学校事務職員とも連携し、事業の周知に努める。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	小学校教育振興事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10020204	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名			
根拠法令等	与謝野町学校教育関係補助金交付要綱				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	児童への各種支援と保護者負担軽減を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	学校満足度調査の実施	回	2/2	2/2	/2	/2	2(R8)
	学力検査の実施	回	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	児童への学力支援や保護者の負担軽減を行うことが目的であるため成果を数値として表わすことが困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	11,906	10,738	▲ 1,168
事業費	10,493	10,381	▲ 112
職員人件費	1,413	357	▲ 1,056
(参考) 職員数 正職員	0.20	0.05	▲ 0.15
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		10,756	10,621	▲ 135
特定財源	国支出金	126	117	▲ 9
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源	1,024		▲ 1,024

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	117千円：京都府幼小接続推進事業委託金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	小学校教育振興事業【学校教育課】	類型	一般型	中事業事業費(千円)	3,487	R4新規	
事業内容	学力検査などの実施と保護者の負担軽減のため各種補助金を交付する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①学校満足度調査・学力検査・・・1,441千円
②幼小接続事業・・・117千円
③各種学校補助金・・・1,894千円

・学校満足度調査(年2回実施)、学力検査(年1回実施)
・幼小接続事業・・・保育所・子ども園・小学校が連携し、子どもたちがスムーズに入学できるように取り組む事業
・各種学校補助金(修学旅行キャンセル補助金993千円、修学旅行補助金400千円、校外活動費補助金222千円ほか)

中事業②	小学校教育振興事業【加悦小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	1,798	R4新規	
事業内容	小学校で必要となる教材等を整備する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①コピー用紙・教科書などの消耗品・・・1,133千円
②社会見学（バスの借上料）・・・232千円
③図書・教材の整備・・・399千円

・社会見学：5年生　京都新聞社・京エコロジーセンター
・図書館の図書購入　142冊

中事業③	小学校教育振興事業【岩滝小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	1,433	R4新規	
事業内容	小学校で必要となる教材等を整備する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①コピー用紙などの消耗品・・・753千円
②社会見学（バスの借上料）・・・251千円
③図書・教材の整備・・・372千円

・社会見学：5年生　キッザニア甲子園
・図書館の図書購入　91冊

中事業④	小学校教育振興事業【石川小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	700	R4新規	
事業内容	小学校で必要となる教材等を整備する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①コピー用紙などの消耗品・・・482千円
②図書・教材の整備・・・209千円

・図書館の図書購入　86冊

中事業⑤	小学校教育振興事業【三河内小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	644	R4新規	
事業内容	小学校で必要となる教材等を整備する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①コピー用紙などの消耗品・・・408千円
②図書・教材の整備・・・178千円

・図書館の図書購入　95冊

中事業⑥	小学校教育振興事業【市場小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	1,184	R4新規	
事業内容	小学校で必要となる教材等を整備する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①コピー用紙などの消耗品・・・803千円
②社会見学の実施（バスの借上料）・・・102千円
③図書・教材の整備・・・239千円

・社会見学：5年生　京都新聞社ほか
・図書館の図書購入　94冊

中事業⑦	小学校教育振興事業【山田小学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	1,135	R4新規	
事業内容	小学校で必要となる教材等を整備する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①コピー用紙などの消耗品・・・461千円　　④教材修繕・・・240千円
②社会見学の実施（バスの借上料）・・・111千円
③図書・教材の整備・・・298千円

・社会見学：5年生　神戸どうぶつ王国・人と防災未来センター
・図書館の図書購入　61冊

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

いずれの事業についても、令和3年度と同様に継続した事業実施ができた。

事業の課題

令和3年度に引き続きコロナウイルスの感染拡大防止に伴う各種経費が発生し、町財政・保護者負担が増加している。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

国・府の各種補助金等を活用することで、町財政にも保護者にも負担にならないよう継続して支援の実施を行う。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	中学校管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10030102	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名			
根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	学校施設の適切な管理や生徒・教職員の健康管理を行う。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	学校運営と施設管理並びに児童生徒及び教職員への支援事業であるため、具体的な指標を示すことは困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	66,539	58,926	▲ 7,613
事業費	42,169	31,753	▲ 10,416
職員人件費	24,370	27,173	2,803
(参考)職員数 正職員	1.25	1.35	0.10
(参考)職員数 会計年度任用職員	9.00	5.50	▲ 3.50

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		61,835	53,194	▲ 8,641
特定財源	国支出金	0	0	0
特定財源	府支出金	4,704	5,732	1,028
特定財源	地方債	0	0	0
特定財源	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	きょうと地域連携交付金　5,732千円

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	中学校維持管理事業【学校教育課】	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	8,945	R4新規	
事業内容	中学校2校の施設管理と保健管理を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①パソコンのリース料(使用料及び賃借料)・・・3,514千円
②学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬(報酬)・・・1,854千円
③児童教員の健康診断(委託料)・・・655千円

・火災保険料(2校分)　564千円
・校務支援システム利用料　317千円
・端末遠隔制御ライセンス料　439千円
・加悦中学校更衣室修繕、江陽中学校漏水修繕など　649千円
・学校医(2名)・・生徒の内科検診(1学期)
・学校歯科医(2名)・・・生徒の歯科検診(1学期)
・学校薬剤師(2名)・・・学校環境衛生の維持管理に係る指導・助言
(二酸化炭素濃度測定、教室の照度測定等)

中事業②	中学校維持管理事業【加悦中学校】	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	9,440	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに生徒・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①維持管理経費(消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・各種保守委託・印刷機リース料など)・・・8,217千円
②給食配膳委託・・・515千円

中事業③	中学校維持管理事業【江陽中学校】	類型	施設管理型	中事業事業費（千円）	13,369	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに生徒・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①維持管理経費（消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕料・各種保守・印刷機リース料など）・・・11,863千円
②給食配膳委託・・・539千円

中事業④	特別支援員等設置事業【会計年度】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	0	R4新規	
事業内容	学校の運営と管理並びに生徒・教職員にとって安心安全な教育環境を維持管理していく。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
① 報酬　10,392千円
② 職員手当等　1,578千円
③ 共済費　1,962千円

① 支援員の人数（短時間を含む）
加悦中学校　4人　心の教育相談員1人含む
江陽中学校　4人　心の教育相談員1人含む

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

予算執行に当たっては優先順位の高いものから取り組むことが出来た。

また、食物アレルギーの対応として、給食費の減額や代替え食を提供している。

新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で生徒の健康診断を実施し、再検査が必要な生徒には二次検診の実施、又は病院受診の勧奨を行った。

特別支援員等設置事業においては、年々増加傾向にある支援を要する生徒への生活・学習への丁寧な支援を行うべく支援員の人材確保に努めた。

事業の課題

江陽中学校については築30年以上が経過し、漏水など経年劣化による修繕が多くあり費用も増加している。

生徒や保護者に対し、健康診断の意義や目的等について周知し実施しているが、すべての生徒の受診には至っていない。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

緊急性・必要性などを考慮し、修繕箇所を決定していく必要がある。

生徒の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活が送れるよう、引き続き健康診断の意義や目的等について周知を行い、未受診の生徒については、学校医等と連携し受診できるよう努めていく。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	中学校組合負担金					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10030104	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名			
根拠法令等	与謝野町宮津市中学校組合条例				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	安全で快適な学校経営を行うための組合運営がされるよう分担金を拠出する。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	組合立の学校運営を行うための経費拠出が目的であるため、成果を数値として表すことが困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	99,789	72,557	▲ 27,232
事業費	99,082	71,843	▲ 27,239
職員人件費	707	714	7
(参考) 職員数 正職員	0.10	0.10	0.00
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		94,789	67,557	▲ 27,232
特定財源	国支出金			0
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源	5,000	5,000	0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	・橋立中学校事務費負担金　5,000 ※中学校組合(与謝野町＋宮津市)から納入

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	中学校組合負担金	類型	内部管理型	中事業事業費(千円)	71,843	R4新規	
事業内容	安全で快適な組合立学校の運営がされるよう、交付税算入分並びに町市分担金分の区分で運営経費を支出。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
① 交付税算入分(経常経費)　・・・36,230千円
② 町分担金　・・・35,613千円

○ 市町負担金案分率

交付税分を控除後の組合立中学校の運営経費を前年度の5月1日在籍生徒数で与謝野町と宮津市で按分している。

年度	基準年月日	案分率			生徒数(人)		
		与謝野町	宮津市	合計	与謝野町	宮津市	合計
4年度	R3.5.1	0.57676	0.42324	1.00000	139	102	241
3年度	R2.5.1	0.56031	0.43969	1.00000	144	113	257
2年度	R1.5.1	0.54961	0.45039	1.00000	144	118	262

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

組合立中学校の運営に必要な負担金である。

経常経費について、交付税算入分では賄えない状況が通常になっており、町市分担金の拠出が増加する傾向にある。

事業の課題

中学校組合の運営経費を拠出するための事業であり、町の経費削減努力には限界がある。

中学校組合において、学校、宮津市とも協議しながら効率的な運営に取り組む必要がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

今後は老朽化により修繕等が必要な学校施設について計画的に整備を実施する必要があり、負担金が増額となる見込みである。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	中学校情報教育推進事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10030201	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
根拠法令等					関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	ICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、生徒へのICT教育推進を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	3,199	665	▲ 2,534
事業費	3,199	611	▲ 2,588
職員人件費	0	54	54
(参考) 職員数 正職員	0.00	0.01	0.01
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		3,199	665	▲ 2,534
特定財源	国支出金			0
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	中学校情報教育推進事業【学校教育課】	類型	一般型	中事業事業費(千円)	55	R4新規	
事業内容	ICT機器の修繕等を行い、生徒のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組	①江陽中学校PC教室サーバ修繕・・・55千円

パソコン教室配備端末(デスクトップ型)

中事業②	中学校情報教育推進事業【加悦中学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	249	R4新規	
事業内容	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、生徒のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①PC教室端末用ウイルスバスターライセンス購入・・・88千円
②リサイクルトナー等購入・・・28千円
③プリンターインク等購入・・・21千円

中事業②	中学校情報教育推進事業【江陽中学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	307	R4新規	
事業内容	ICT機器の整備、消耗品等を購入し、生徒のICT教育環境を整える。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①PC教室端末用ウイルスバスターライセンス購入・・・88千円
②リサイクルトナー等購入・・・27千円
③コピー用紙等購入・・・30千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

前年度に引き続き、生徒がPCを使用することができる環境の維持に努めた。

事業の課題

国のGIGAスクール構想により、各学校に配備されたタブレット型端末と並行して、どのようにその他のICT機器を有効活用していくのかが今後の大きな課題である。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

タブレット型端末と並行してその他のICT機器を有効活用する。

PC教室の機器については、タイピング等の授業において必要なため、引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。

また、学習指導要領の改定によりプログラミング教育が導入されることに加え、GIGAスクール構想によりICT機器の活用推進を行う必要があるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	中学校教育設備整備事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10030203	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	教材の整備率の向上と教育設備の充実を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	理科教材備品の整備率	%	93.4/100	95.4/100	/100	/100	100(R8)
	数学教材備品の整備率	%	76.2/100	78.8/100	/100	/100	100(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	生徒への理科等教育推進を行うことが目的であるため、教育に対する成果を数値化することは困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	1,369	1,440	71
事業費	663	1,060	397
職員人件費	706	380	▲ 326
(参考) 職員数 正職員	0.10	0.07	▲ 0.03
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		1,098	977	▲ 121
特定財源	国支出金	271	463	192
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	理科教育設備整備費等府補助金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	中学校教育設備整備事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	1,060	R4新規	
事業内容	生徒の理科教育等推進向上を目指し、理科備品等の整備を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①電気冷凍冷蔵庫購入・・・164千円
②顕微鏡保管庫(除湿機能付)40台用・・・297千円
③岩石プレパラート10種購入・・・143千円

電気冷凍冷蔵庫

顕微鏡保管庫(除湿機能付)40台用

岩石プレパラート10種

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

各校毎に基準額が定められており、基準額を超えて整備を行うことはできないことから、各校ともに長期的視点に持ち、本当に必要な整備品を吟味していることもあり、前年度の水準の整備に留まったと考えられる。

事業の課題

各先進国で近年の課題となっている「理科離れ」だが、技術立国である日本でも深刻な課題となっている。児童生徒のうちにいかに理科が素晴らしいか、楽しいかを学ぶことが「理科離れ」解決の重要な基礎となると考えられるので、この基礎を構築するために、この整備事業を促進していく必要がある。

「理科離れ」課題解決に向けていかに効果的な備品の整備を行うのか、このことが当該事業の課題と考えられる。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

学校と連絡を密に取りあいながら、各校が本当に求める備品の整備を行い、効果的に事業を進めていくべきと考えられる。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	中学校就学援助事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10030204	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名				
根拠法令等	学校教育法第19条、与謝野町就学援助規則 特別支援学校への就学奨励に関する法律、施行令、規則				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	各種支援を行うことにより、教育の機会を均等に与えることを目的とする。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	就学援助費の支給	回	4/4	4/4	/4	/4	4(R8)
	特別支援教育就学奨励費の支給	回	3/3	3/3	/3	/3	3(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	教育の機会を均等に与えることが目的であるため、成果を数値として表すことが困難である。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		10,953	10,165	▲ 788
	事業費	8,762	8,023	▲ 739
	職員人件費	2,191	2,142	▲ 49
(参考)職員数	正職員	0.31	0.30	▲ 0.01
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		10,847	9,972	▲ 875
特定財源	国支出金	106	193	87
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	要保護児童援助費補助金 46 特別支援教育就学奨励費補助金 147

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	中学校就学援助事業	類型	義務型	中事業事業費(千円)	8,023	R4新規	
事業内容	就学困難と認められる生徒及び障がいのある生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を支給する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①就学援助費支給(年4回)・・・6,343千円
②就学援助費・新入学学用品費等　入学前支給・・・1,386千円
③特別支援教育就学奨励費支給(年3回)・・・294千円

① 就学援助費支給費目・・・学用品費、通学用品費、新入学学用品費等、校外活動費、給食費、PTA会費、クラブ活動費、修学旅行費、卒業
中学校在籍児童数に対する認定率(年度末)・・・　18.0%
② 就学援助費の支給費目のうち新入学学用品費等の入学前支給件数・・・　22件
③ 特別支援教育就学奨励費支給費目・・・学用品費・通学用品費、新入学学用品費・通学用品費、給食費、校外活動費、修学旅行費
認定人数・・・6人/15人

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

就学困難と認められる生徒及び障がいのある生徒の保護者に対して、就学に必要な経費を支給（就学奨励費については一部支給）した。

事業の課題

教育の機会を均等に与えることを目的とした事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

就学援助費及び特別支援教育就学奨励費について、一定制度の周知はできているが、家計が急変して援助が必要となる家庭に対しても、様々な広報媒体を活用し、また、学校事務職員とも連携し、事業の周知に努める。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	中学校教育振興事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10030205	担当課	学校教育課	
歳出費目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名				
根拠法令等	与謝野町学校教育関係補助金交付要綱				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	生徒への各種支援と保護者負担軽減を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	学校満足度調査の実施	回	2/2	2/2	/2	/2	2(R8)
	学力検査の実施	回	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	生徒への学力支援や保護者の負担軽減を行うことが目的であるため成果を数値として表わすことが困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	11,050	8,533	▲ 2,517
事業費	10,697	7,819	▲ 2,878
職員人件費	353	714	361
(参考) 職員数 正職員	0.05	0.10	0.05
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		9,997	8,533	▲ 1,464
特定財源	国支出金			0
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源	1,053		▲ 1,053

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	中学校教育振興事業【学校教育課】	類型	一般型	中事業事業費(千円)	3,416	R4新規	
事業内容	学力検査などの実施と保護者の負担軽減のため各種補助金を交付する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①学校満足度調査・学力検査の実施・・・756千円
②各種学校補助金の交付・・・2,505千円
③和装教室の実施・・・110千円

・学校満足度調査(年2回実施)、学力検査(年1回実施)、校内学力テスト(年3回)
・各種学校補助金(修学旅行キャンセル補助金1,108千円、体育大会等選手派遣補助金428千円、修学旅行補助金303千円ほか)
・和装教室(各中学校2年生を対象に実施)

中事業②	中学校教育振興事業【加悦中学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	2,078	R4新規	
事業内容	中学校で必要となる教材等を整備するとともに、保護者の負担軽減のため各種補助金を交付する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①コピー用紙・教科書などの消耗品・・・906千円
②部活動で各種大会へ参加（バスの借上料）・・・594千円
③図書・教材の整備・・・497千円

中事業③	中学校教育振興事業【江陽中学校】	類型	一般型	中事業事業費（千円）	2,325	R4新規	
事業内容	中学校で必要となる教材等を整備するとともに、保護者の負担軽減のため各種補助金を交付する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①コピー用紙・教科書などの消耗品・・・894千円
②部活動で各種大会へ参加（バスの借上料）・・・982千円
③図書・教材の整備・・・272千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

いずれの事業についても、令和3年度と同様に継続した事業実施ができた。

事業の課題

令和3年度に引き続きコロナウイルスの感染拡大防止に伴う各種経費が発生し、町財政・保護者負担が増加している。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

国・府の各種補助金等を活用することで、町財政にも保護者にも負担にならないよう継続して支援の実施を行う。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	社会教育管理事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10050102	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名			
根拠法令等					関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	社会教育推進のための全般的な支援を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	社会教育指導員配置人数	人	2/2	2/2	/2	/2	2(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	社会教育全般を下支えする事業であるため数値的な成果を求めることは困難であるため						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較	財源内訳	R3年度	R4年度	比較
総事業費	3,914	3,880	▲ 34	一般財源	3,914	3,880	▲ 34
事業費	93	129	36	特定財源 国支出金			0
職員人件費	3,821	3,751	▲ 70	特定財源 府支出金			0
(参考) 職員数 正職員	0.02	0.01	▲ 0.01	特定財源 地方債			0
(参考) 職員数 会計年度任用職員	1.45	1.20	▲ 0.25	特定財源 その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	社会教育指導員設置事業【会計年度】	類型	一般型	中事業事業費(千円)	0	R4新規	
事業内容	社会教育指導員を雇用することで、社会教育の振興(とりわけ青少年健全育成と文化振興)を図る						

令和4年度の取組と成果

主な取組

①社会教育推進のための指導助言を得るために指導員を雇用(報償費、職員手当等、共済費)・・・3,660千円

雇用人数　2人

勤務形態　週3日勤務

業務内容　社会教育指導員(1)

青少年健全育成に関する指導助言

障害者教育に関する指導助言

※人権教育指導員も兼務

社会教育指導員(2)

文化振興に関する指導助言

※地域學校協働活動コーディネーターも兼務

中事業②	社会教育総務費一般経費	類型	内部管理型	中事業事業費（千円）	129	R4新規	
事業内容	社会教育課の他に分類されない事務を実施することで、本町の社会教育推進の側面支援を行う						

令和4年度の取組と成果

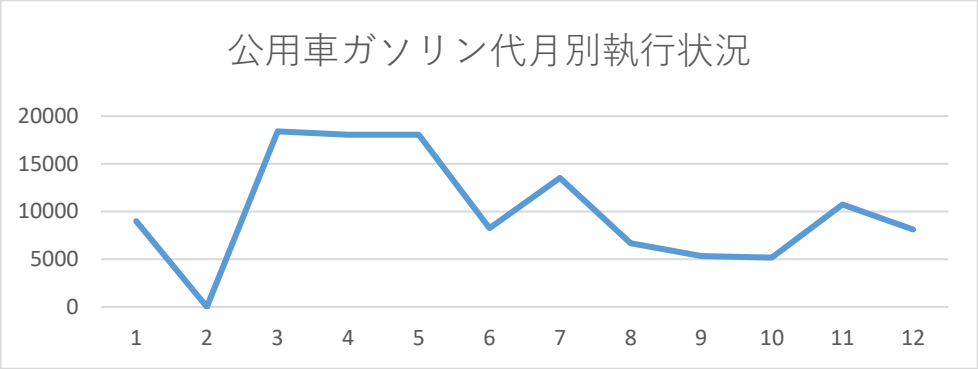
主な取組
①公用車のガソリン代を支出（需用費－燃料費）・・・121千円
②研修会参加に必要な高速道路使用料等を支出（使賃）・・・6千円
③社会教育課受付印の修繕料を支出（需用費－修繕料）・・・2千円

公用車ガソリン代の月別執行額（単位：円）

月	4	5	6	7	8	9
金額	8,991	0	18,397	18,054	18,041	8,241

月	10	11	12	1	2	3
金額	13,528	6,671	5,341	5,162	10,750	8,106

合計
121,282



6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

学校現場での指導経験の豊富な方を、社会教育指導員として雇用することで、青少年健全育成、障害者教育及び文化振興についての指導助言を行っていただき、本町の青少年健全育成及び文化振興の大きな下支えとなっている。

事業の課題

社会教育指導員として指導、助言をいただくにあたり、学校教育現場での経験が大きな力となっているが、退職教諭の数の減少など、後任の確保が困難となっている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

年金支給年齢の引き上げなどが行われる中、一定の収入が確保できるだけの賃金体制を構築することが必要であり、令和5年度より賃金体系の見直しを実施した。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	社会教育推進事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10050103	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名			
根拠法令等	社会教育法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 与謝野町社会教育関係補助金交付要綱				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	各種生涯学習活動の推進

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	生涯学習講座受講者数	人	368/300	437/400	/800	/800	800(R8)
	俳句大会事前投句者数	人	810/1500	818/1500	/1500	/1500	1500(R8)
成果指標 実績/目標	各種生涯学習活動の実施回数	回	90/100	178/160	/140	/160	160(R8)
	各種生涯学習活動への参加者数	人	4592/4000	5131/5000	/6970	/7190	7310(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		12,114	11,106	▲ 1,008
	事業費	4,166	4,630	464
	職員人件費	7,948	6,476	▲ 1,472
(参考)職員数	正職員	0.97	0.73	▲ 0.24
	会計年度任用職員	0.40	0.40	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		12,073	11,062	▲ 1,011
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	41	44	3

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	生涯学習講座参加者負担金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	社会教育委員設置事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	134	R4新規
事業内容	教育委員会に対して社会教育施策に係る助言を行う社会教育委員を設置する					
令和4年度の取組と成果						
主な取組	①社会教育委員会の開催(報酬)・・・66千円 ②京都府社会教育委員連絡協議会総会への参加(通行料)・・・4千円 ③京都府・丹後社会教育委員連絡協議会負担金の支出・・・64千円					
中事業②	成人式開催事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	560	R4新規
事業内容	本町出身で20 歳となる方を対象とし、人生の節目を迎えることを祝う式典を開催する。					
令和4年度の取組と成果						
主な取組	①式典記念品を購入(報償費)・・・352千円 ②参加者記念写真撮影印刷業務を委託(委託料)・・・165千円 ③対象者案内返信用ハガキを購入(役務費)・・・18千円					
中事業③	青少年育成事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	1,364	R4新規
事業内容	青少年健全育成団体等に対し補助金を交付する。					
令和4年度の取組と成果						
主な取組	①与謝野町青少年育成会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・1,197千円 ②与謝野町連合PTA協議会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・95千円 ③与謝野町イングリッシュキャンプ実行委員会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・72千円					

中事業④	生涯学習支援事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	2,248	R4新規	
事業内容	各地域公民館の講座や各種事業を通じた生涯学習の機会を提供するほか、関係団体に対し支援を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①生涯学習講座やミュージックフェスタ・音楽会等の開催(報償費・委託料)・・・535千円
②高齢者教室の開催(報償費)…49千円
③人権表彰式の開催や人権優秀作品の募集・表彰等を実施(報償費・需用費・負担金)…81千円
④与謝野町婦人会の活動に要する費用を支援(補助金)…627千円
⑤与謝野町文化協会等の活動に要する費用を支援(補助金・負担金)・・・851千円

生涯学習講座等の実施(R4実績)
開催数等　71回　参加人数等　2,351人
団体活動の支援(R4実績)
補助金の交付　2団体　負担金の支出　2団体

中事業⑤	俳句文化振興事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	324	R4新規	
事業内容	地域の特色である俳句を活かし、小中高生俳句教室や蕪村顕彰全国俳句大会を開催する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①町内小中高生を対象とした俳句教室を開催(報償費)・・・97千円
②与謝野町俳句大会実行委員会の活動に要する費用を支援(補助金)・・・217千円
③俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会の活動に要する費用を負担(負担金)・・・10千円

・町内小中高生俳句教室　総授業数97時間／延受講児童生徒数746人
・蕪村顕彰全国俳句大会　投句者総数818人／当日来場120人
・令和のBuson俳句大会　町内児童生徒参加916人

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

コロナ禍ではあるものの、可能な範囲で活動を実施することができた。コロナの流行時には活動を中止する事業もあったが、これまでの積み重ねの中で、工夫をしながら活動を再開できる場面もあり、活動回数等は、前年度より増加した。

事業の課題

コロナが5類に移行し、活動の再開が可能な環境が整ったものの、コロナ禍により一旦止めた活動を再開することが困難な団体等もあり、ここ数年をかけて活動の最適化を模索する必要がる。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

コロナ5類移行後の活動が、今後の活動の一つの目安となるため、基本的にはコロナ前の活動を継続することとし、その中で、継続するべき活動、一旦立ち止まる活動などを見極めていきたい。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	公民館活動推進事業					事業コード	決算書頁	196-199	
						10050104	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名	(施策1)地域人財の育成			
根拠法令等	社会教育法				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	地域の課題解決や教養の向上等を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	中央・加悦地域公民館における公民館講座実施回数	回	9/10	7/10	/10	/10	10(R8)
	地区公民館活動講座実施件数	回	132/200	183/200	/200	/200	200(R8)
成果指標 実績/目標	中央・加悦地域公民館における公民館講座参加者数	人	59/300	74/300	/300	/300	300(R8)
	地区公民館活動講座参加者数	人	8,141/19,000	8,438/19,000	/19,000	/19,000	19,000(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	10,235	11,272	1,037
事業費	8,779	10,004	1,225
職員人件費	1,456	1,268	▲ 188
(参考) 職員数 正職員	0.20	0.22	0.02
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		10,235	11,272	1,037
特定財源	国支出金	0	0	0
特定財源	府支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
特定財源	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	公民館活動事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	154	R4新規	
事業内容	地域公民館において住民を対象とした各種講座を行うほか、その他の公民館組織(町公連、府公連等)と連携し事業を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町公民館連絡協議会会議等開催(委員報酬)・・・72千円
②加悦地域公民館　公民館講座の開催(講師謝金)・・・35千円
③与謝地方公民館連絡協議会、府公民館研修会等(負担金)・・・37千円

（1）　公民館長・主事会議等

① 館長・主事会議　　館長・主事の委嘱および公民館活動委託事業の概要説明　参加者　31人

② 与謝野町公民館連絡協議会

令和4年度総会・研修会　　滝・石田・三河内地区公民館による実践発表　参加者34人

館長主事会議・研修会　　夜久野地域公民館大本館長による実践発表　参加者16人

町への要望書提出　12月16日(金)

町からの回答書提出　3月17日(金)

（2）　加悦地域公民館活動

① つまみ細工教室(初心者コース)　　参加者39人(延べ)

② 音楽会　　参加者20人

③ 多肉植物寄せ植え体験教室　　参加者15人

大本館長による実践発表の様子

中事業②	地区公民館活動推進事業	類型	一般型	中事業事業費（千円）	9,850	R4新規	
事業内容	地区公民館（20館）に委託し、地区住民向けの各種講座を実施する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①地区公民館長・主事の委嘱（謝金）・・・4,400千円
②地区公民館活動の委託（委託料）・・・5,090千円
③町有公民館管理の委託（委託料）・・・360千円

・謝金　公民館長　50千円/年、公民館主事170千円/年

地区公民館活動実施状況

公民館名	館長	主事	実施回数
算所地区公民館	1	1	4
加悦奥地区公民館	1	1	8
加悦地区公民館	1	1	11
後野地区公民館	1	1	10
与謝地区公民館	1	1	9
滝地区公民館	1	1	10
金屋地区公民館	1	1	5
温江地区公民館	1	1	12
明石地区公民館	1	1	8
香河地区公民館	1	1	8

公民館名	館長	主事	実施回数
石田地区公民館	1	1	9
弓木地区公民館	1	1	8
男山地区公民館	1	1	10
三河内地区公民館	1	1	12
岩屋地区公民館	1	1	15
幾地地区公民館	1	1	9
四辻地区公民館	1	1	9
上山田地区公民館	1	1	7
下山田地区公民館	1	1	10
石川地区公民館	1	1	9
	20	20	183

・地区公民館における主な取組
・10講座を目安に講座を実施
・青少年育成講座、人権講座の2科目は必修

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

公民館講座については、地区公民館・地域公民館ともにコロナ禍であり、当初計画どおりの事業実施が出来ない面もあったが、可能な範囲で実施することができた。

与謝野町公民館連絡協議会では、先進事例を学び、活動の参考とすることができた。

事業の課題

それぞれの地区・地域公民館で創意工夫のうえ、精力的に講座を実施されているものの、現在の社会の動向に応じた講座の実施が求められている。

そのような講座等の企画・立案のために、公民館長・主事の能力向上を図ることが課題となっている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

公民館の館長・主事の皆様と先進事例に学ぶ意見交流を行い、公民館講座の質の向上を図る。

また、町公民館連絡協議会の研修を通じて学びを深めるとともに、令和5年度に策定予定の協働のまちづくり指針（仮称）を踏まえた活動を促進する。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	高校魅力化推進事業					事業コード	決算書頁	198-199
						10050107	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野7)住民が主人公となるまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策1)地域人財の育成				施策名			
根拠法令等					関連計画等	与謝野町高校魅力化ビジョン		

2. 事業の目的

事業目的	宮津天橋高校加悦谷学舎生の人材の循環・還流体制の構築

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	地域探究・キャリア教育フィールドワーク	回	2/2	4/4	/7	/7	7(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	地域愛着度	%	69/75	72/80	/80	/85	90(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果	学校の教育活動に地域を活用しようという意欲や理解度の向上 地域の高校生に対する期待度の向上						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	12,736	12,371	▲ 365
事業費	4,860	5,020	160
職員人件費	7,876	7,351	▲ 525
(参考)職員数 正職員	0.61	0.50	▲ 0.11
(参考)職員数 会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		10,846	10,415	▲ 431
特定財源	国支出金	0	0	0
特定財源	府支出金	1,890	1,956	66
特定財源	地方債	0	0	0
特定財源	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	きょうと地域連携交付金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	高校魅力化推進事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	5,020	R4新規	
事業内容	社会に最も近い存在である高校生に町の魅力や課題を伝え、将来の地方創生人財、地域活性化人財を育成する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①魅力化コーディネーター(地域おこし協力隊)の常駐配置(報酬、職員手当等、共済費、旅費、需用費、役務費、使賃、備品購入費)
・・・4,421千円(うち人件費3,315)
②進路実現支援講座の実施(高校魅力化推進業務委託)・・・3,914千円

- 地域探究学習の推進
  第2次総合計画に基づく町政の推進について、町職員17人を説明員として派遣
- キャリア教育の推進
  1年生全生徒対象進路講話会　地域講師　4人
  職種希望制進路講話会(通称：Kayadani仕事図鑑)　地域講師　17人
  地元(丹後・中丹地区)就職率50%を堅持
- 進路実現支援講座(高校魅力化推進業務委託)
  講座の開催(30回)　参加生徒　3年生　46人　2年生　11人　計　57人
- その他実践活動
  小高スポーツ交流事業(町内小学校3校：加悦・三河内・石川)
  よさの高校生広報室@みらい(町FBに6回掲載)
  町産業振興会議(2人)・7市町高校生みらい会議(2人)への参画

＜町職員による町の施策（総合計画）の説明

＜地域探究プレゼン＞

＜小高スポーツ交流＞

＜Kayadani仕事図鑑＞

＜進路実現支援講座＞

＜よさの高校生広報室@みらい＞

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	与謝野町高校魅力化ビジョンにおいて整理した地域探究学習、キャリア教育、進路実現支援を軸とした事業を展開したことにより、毎年、調査している生徒の地域愛着度が始めて学校全体で70%を超える結果となった。 また、地元（丹後・中丹地区）への就職も50%を堅持することができた。 なお、まちづくりアンケートの結果（H28・R4実施）において、15～19歳の「いったん離れるかもしれないが、いずれ戻ってきたい」の数値が前回から大きく伸びている（13.0%⇒21.7%）ことも本事業の有効性が数値で示されたものと考える。
向上した。 ○	
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
コーディネーター業務を個人（地域おこし協力隊）から組織への委託に変更したことにより、業務をノウハウとして蓄積し、人が入れ替わっても持続可能な推進体制を構築していくことと、卒業生との関係性の強化、志願者の増といった入口と出口も課題である。	まず、組織によるコーディネート機能を定着させ、協働の学びの質の向上と効率性を追求していきたい。 その上で、高校の魅力のさらなる底上げを図り、卒業生との関係性の強化や、効果的な魅力発信による受験生の増へと結びつけていきたい。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	地域学校連携事業					事業コード	10050108	決算書頁	198-199
								担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費		作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
根拠法令等	与謝野町学校運営協議会規則				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	地域の活力を活用し子ども達の成長を支援するとともに教育環境の充実を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	支援を実施する学校数	校	8/8	8/8	/8	/8	9(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	講座等への参加人数	人	2,338/2,000	1,677/2,000	/2,800	/3,000	3,000(R8)
	学校運営協議会開催回数	回	－	－	/3	/24	27(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		2,757	5,876	3,119
	事業費	1,665	2,385	720
	職員人件費	1,092	3,491	2,399
(参考)職員数	正職員	0.15	0.45	0.30
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		2,016	4,684	2,668
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	741	1,192	451
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	子どものための地域連携事業補助金

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	土曜日の教育支援体制構築事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	566	R4新規	
事業内容	各地域公民館において、児童生徒を対象とした土曜・夏休み講座を実施する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①加悦地域における講座の実施(報償費、需用費)・・・・・・62千円
②野田川地域における講座の実施(報償費、需用費)・・・257千円
③岩滝地域における講座の実施(報償費、需用費)・・・・・207千円

土曜講座　(実施回数:55回、延べ参加人数:526人) ※合唱、環境学習、ぱすてる画、茶道、書初め　など
夏休み等講座　(実施回数:14回、延べ参加人数:206人) ※宿題教室、将棋、工作　など
合　計　(実施回数:69回、延べ参加人数:732人)

中事業②	放課後学習支援事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	244	R4新規	
事業内容	学習支援が必要な児童に対し、放課後を活用し支援を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①放課後学習支援事業の実施(講師謝金)・・・244千円

実施学校名	実施回数	延利用者	実施学校名	実施回数	延利用者	実施学校数	実施回数	延利用者
加悦小	4	16	三河内小	29	165	合計	合計	合計
岩滝小	31	155	市場小	21	147	6	139	945
石川小	25	404	山田小	29	58			

中事業③	地域学校協働活動推進事業	類型	一般型	中事業事業費（千円）	533	R4新規	
事業内容	地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みとして、学校運営協議会を設置する。また、学校協議会での協議内容を受け、具体的な学校への支援についても地域の協力により可能な範囲で実施する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組：①地域学校協働活動の推進（コーディネーター謝金）・・・533千円

・KSSC（加悦中学校スクールサポート協議会）と加悦中学校との会議（3回）・KSSCと加悦小学校との懇談会（1回）
・KSSCによる学校活動のサポート 中学校　廃品回収時の軽トラ提供・作業支援
小学校　ミシンの授業時における地域住民によるサポート
・学校運営協議会・地域学校協働活動の広報周知　広報よさの1～3月号で特集記事を掲載

中事業④	地域で支える家庭教育支援事業	類型	一般型	中事業事業費（千円）	1,042	R4新規	○
事業内容	児童・保護者等に対し家庭教育アドバイザーが必要な支援を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組：①アドバイザーによる児童・保護者への支援・・・1,042千円

加悦小学校に家庭教育アドバイザー1名を配置し、加悦地域の児童・保護者に支援を行った。
【支援内容】
毎週末つばきこども園での登園指導、たよりの発行6回、家庭訪問支援61回、学校での児童支援
こども園・小学校・中学校・教育支援センター等との連携

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

新たに家庭教育アドバイザーを配置することで、家庭教育支援活動を実施することができた。
また、令和5年度から加悦小・中学校に導入予定のコミュニティ・スクールの準備を行うことができた。
既存の活動については、コロナ禍ではあるものの、可能な範囲で実施することができた。

事業の課題

加悦小中学校運営協議会を令和5年度に設立予定だが、他自治体の例では、設立が目的化している例もあるように聞いている。そのため、学校運営に資する組織（会議内容）となるように、適切な指導助言を行っていく必要がある。
また、加悦地域に続き、野田川・岩滝地域にも学校運営協議会制度を導入予定だが、加悦地域とは地域性が異なっているため、地域の実情に則した組織編成を検討していく必要がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

加悦小中学校運営協議会の設立に伴い、既存の支援組織であるKSSC（加悦中学校スクールサポート協議会）を中心とした、具体的な支援活動に結びつけていきたい。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	公民館管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10050201	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
根拠法令等	社会教育法、与謝野町公民館条例				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	生涯学習活動の推進を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	適正管理館数	館	2/2	2/2	/2	/2	2(R8)
成果指標 実績/目標	中央公民館利用者数	人	1,399/4,000	2,030/4,000	/4,000	/4,000	4,000(R8)
	加悦地域公民館利用者数	人	2,779/9,000	3,695/9,000	/9,000	/9,000	9,000(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	25,579	29,767	4,188
事業費	8,595	12,431	3,836
職員人件費	16,984	17,336	352
(参考) 職員数 正職員	0.15	0.24	0.09
(参考) 職員数 会計年度任用職員	5.42	5.43	0.01

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		25,443	29,630	4,187
特定財源	国支出金			0
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源	136	137	1

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	施設使用料

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	公民館維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	10,317	R4新規	
事業内容	中央・加悦地域公民館の維持管理を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組

①中央公民館の維持管理
　・中央公民館ポータブルアンプ購入(備品購入費)…195千円
②加悦地域公民館の維持管理
　・加悦地域公民館外階段・トイレ・出入口扉・図書室窓等修繕(需用費)…955千円

施設概要

中央公民館

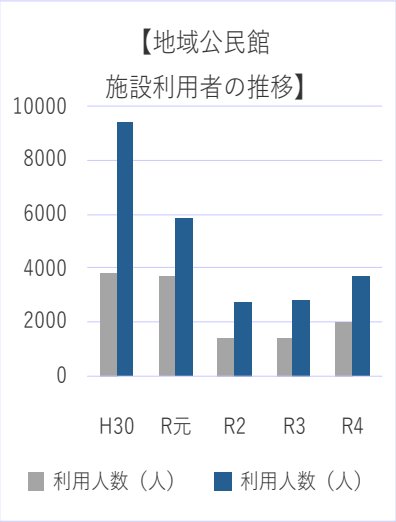
構造	鉄筋コンクリート造、2階建て
敷地面積	1,468.00㎡
延べ床面積	963.95㎡
休館日	火曜日、年末年始
利用時間	9:00～22:00

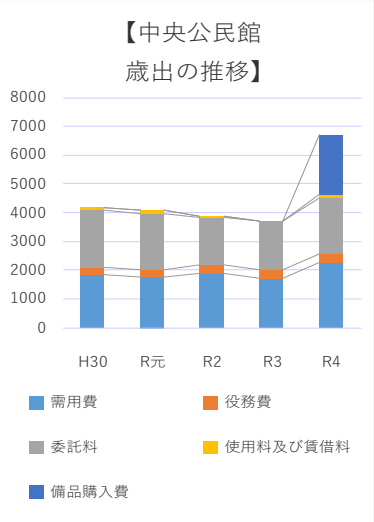
中央公民館外観

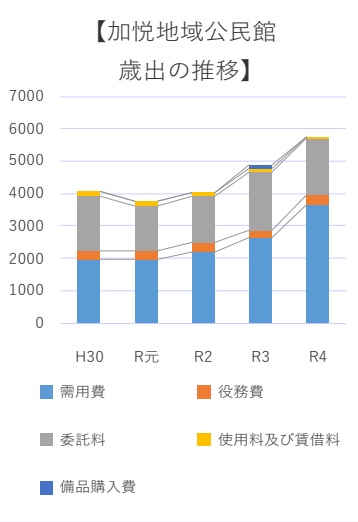
加悦地域公民館

構造	鉄筋コンクリート造、2階建て
敷地面積	1,877.44㎡
延べ床面積	1,349.82㎡
休館日	月曜日、年末年始
利用時間	9:00～22:00

加悦地域公民館外観







※グラフの支出は公民館維持管理費と公民館整備費の合算（R5から維持管理事業に統合されるため）

中事業②	公民館整備事業	類型	建設･整備型	中事業事業費（千円）	2,113	R4新規	
事業内容	中央･加悦地域公民館の整備等を行う。						

令和4年度の取組と成果	
主な取組	①中央公民館大会議室･研修室エアコン購入等（備品購入費等）･･･2,113千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性･有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

中央公民館･加悦地域公民館ともに、老朽化が進んでいるが、地域の大規模集会施設としての需要は高く、適宜修繕を行いながら、施設を維持できている。

事業の課題

町全体の公共施設のあり方を検討する中で、老朽化が進む施設を今後維持していくのかどうかの判断が求められており、適正化についての議論が求められている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

施設のあり方や使用料については、町全体の施設で検討をする必要があるため、全町的な課題として取り組んでいく必要がある。

社会教育施設の在り方に関するまちの考え方（案）を住民の意見を聞きながらまとめる。その間、エアコン修繕等、最低限の機能を維持していくための事業を実施する。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	地区公民館管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10050202	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
根拠法令等	社会教育法、与謝野町公民館条例				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	地区公民館の適正管理と地区公民館活動の推進

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	適正管理館数	館	20/20	20/20	**/20	**/20	20(R8)
成果指標 実績/目標							
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		7,864	8,610	746
	事業費	7,136	7,705	569
	職員人件費	728	905	177
(参考)職員数	正職員	0.10	0.16	0.06
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		7,862	8,610	748
特定財源	国支出金			0
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源	2	0	▲ 2

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	施設使用料

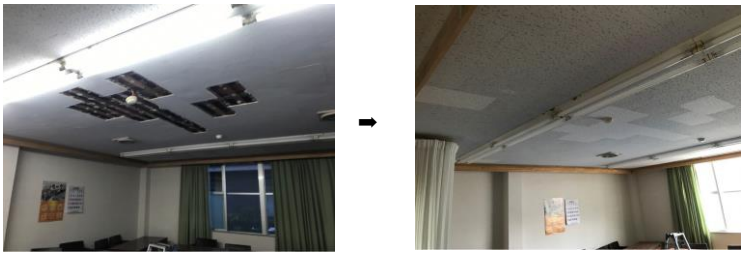
5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	地区公民館維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	7,705	R4新規	
事業内容	各地区公民館の維持管理を行う。						

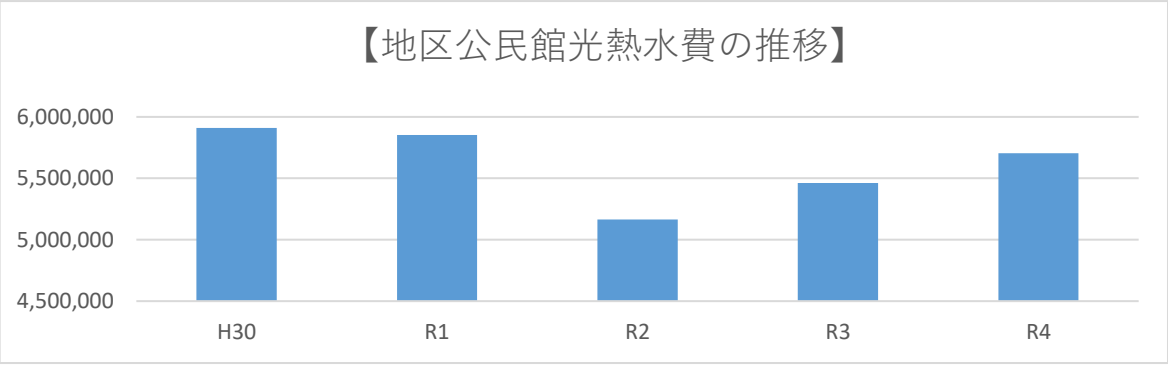
令和4年度の取組と成果

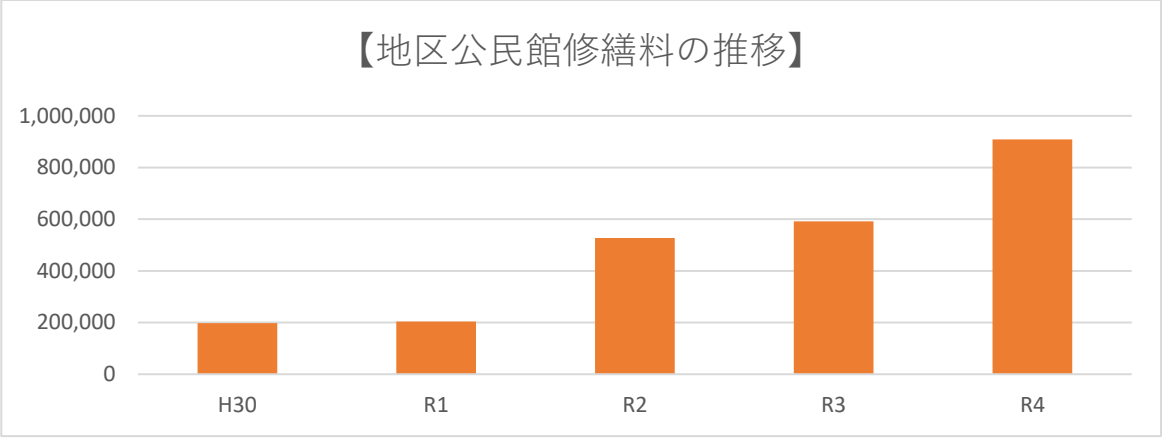
主な取組
①地区公民館の電気・上下水道料(需用費)・・・5,705千円
②地区公民館の修繕(需用費・修繕料)・・・909千円
③町有公民館火災保険料等(役務費)・・・463千円
④浄化槽保守点検委託(滝)、NHK受信料等(委託料、使賃)・・・627千円

【主な修繕】
・消防設備点検に基づく修繕(避難口誘導灯、火災警報複合盤バッテリーの取替等)…94千円
・後野地区公民館　エアコン修繕(メーカー調査、コインタイマー・エアコン部品交換)…94千円
・三河内地区公民館　雨漏り修繕(壁面・天井・電灯等修繕)…215千円
・四辻地区公民館　雨漏り修繕(屋根修繕)…385千円
・下山田地区公民館　手摺修繕(手摺工事)…122千円



【三河内地区公民館　雨漏りによる天井修繕画像】





6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	地元区の協力をいただきながら、地区コミュニティの中核施設として適切な管理を行うことができた。
向上した。	
前年度の水準に留まった。 ○	
前年度の水準を下回った。	

事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
各地区公民館の老朽化により、修繕がかさんでいる。	地区における生涯学習・地域づくり活動の拠点として引き続き維持管理を行う。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	知遊館管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10050203	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名			
根拠法令等	与謝野町生涯学習センター知遊館条例				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	生涯学習活動の推進を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	適正管理館数	館	1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
成果指標 実績/目標	利用者数	人	10,530/20,000	15,226/20,000	/20,000	/20,000	20,000(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		27,403	30,119	2,716
	事業費	13,361	16,044	2,683
	職員人件費	14,042	14,075	33
(参考)職員数	正職員	0.11	0.12	0.01
	会計年度任用職員	5.40	4.60	▲ 0.80

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		26,493	29,020	2,527
特定財源	国支出金			0
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源	910	1,099	189

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	使用料

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	知遊館維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	16,044	R4新規	
事業内容	知遊館の維持管理を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組

①知遊館の維持管理

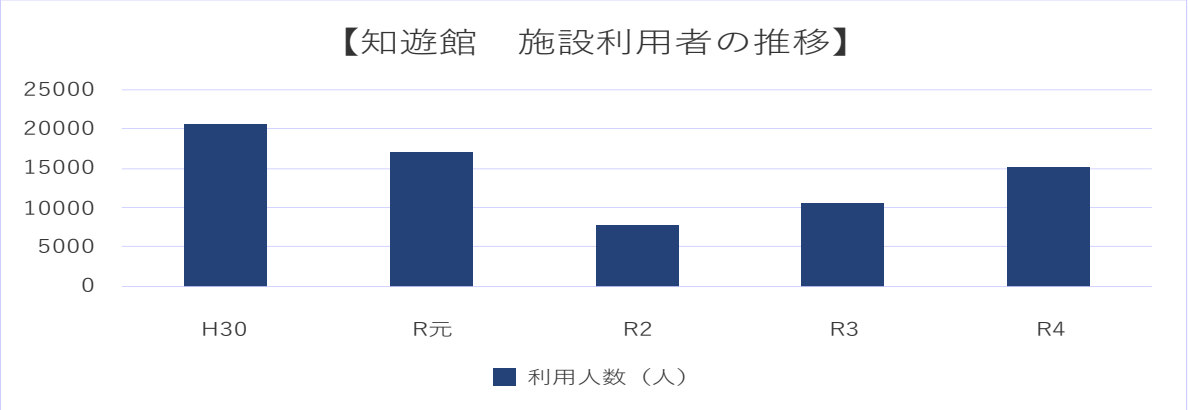
ホール閲覧席部品交換、給水加圧ポンプユニット・地下タンク液面計等修繕(修繕料)…2,669千円

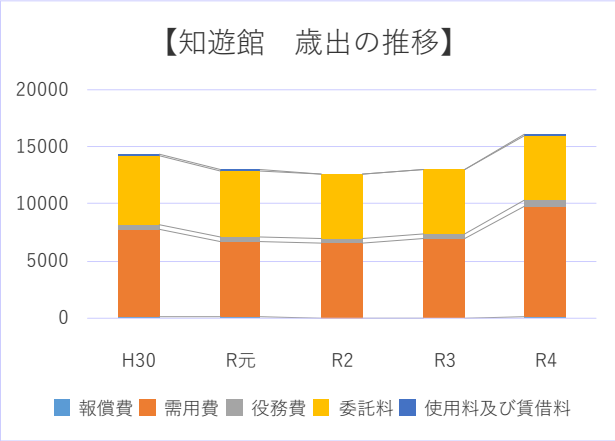
総合管理、夜間管理等各種委託(委託料)…5,727千円

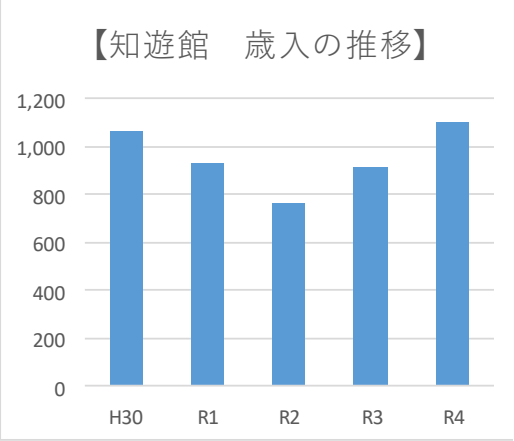
施設概要

構造	鉄筋コンクリート造、３階建て
敷地面積	5,491.45㎡
延べ床面積	2,999.33㎡
休館日	月曜日、年末年始
利用時間	9:00～22:00
構成諸室	１階…展示室、（図書館）
	２階…ホール、控室（２）、研修室（４）
	視聴覚室、子育てふれあい室、栄養指導室
	和室、団体事務室、
	３階…工房
建築年月日	2001年3月21日

知遊館外観







6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	老朽化が進んでいるが、地域の大規模集会施設としての需要は高く、適宜修繕を行いながら維持できている。 地域の生涯学習拠点としてはもちろん、丹後地方の中心的位置にあり広域での利用施設である。
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
使用料の適正化についての議論が求められている。	町全体の施設で検討をする必要があるため、全町的な課題として取り組んでいく必要がある。 計画的に修繕を行うことで、単年度での大規模修繕を抑制し、今後も、見込める修繕については計画的に修繕を実施していきたい。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	社会教育施設管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10050204	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名			
根拠法令等	与謝野町立若者センター条例並びに施行規則				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	社会教育施設の活用を通じて社会教育活動の推進を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	適正管理施設数	施設	2/2	2/2	/2	/2	2(R8)
			/	/	/	/	(R●)
成果指標 実績/目標	若者センター利用者数	人	112/50	36/50	/50	/50	50(R8)
			/	/	/	/	(R●)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	808	1,477	669
事業費	444	1,206	762
職員人件費	364	271	▲ 93
(参考) 職員数 正職員	0.05	0.05	0.00
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳	R3年度	R4年度	比較
一般財源	804	1,472	668
特定財源 国支出金			0
特定財源 府支出金			0
特定財源 地方債			0
特定財源 その他特定財源	4	5	1

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

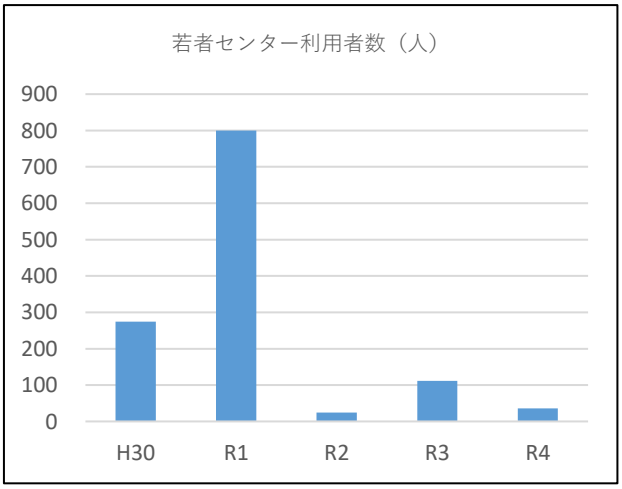
特定財源の名称	施設使用料収入

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	社会教育施設管理運営事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	1,206	R4新規	
事業内容	社会教育活動の場を提供する社会教育施設の管理運営を行う						

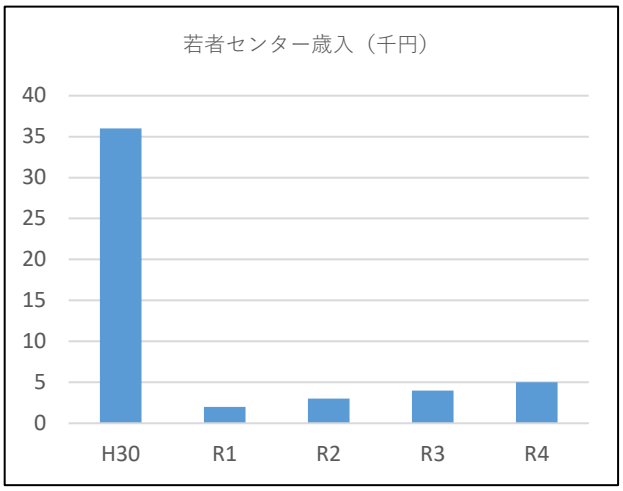
令和4年度の取組と成果

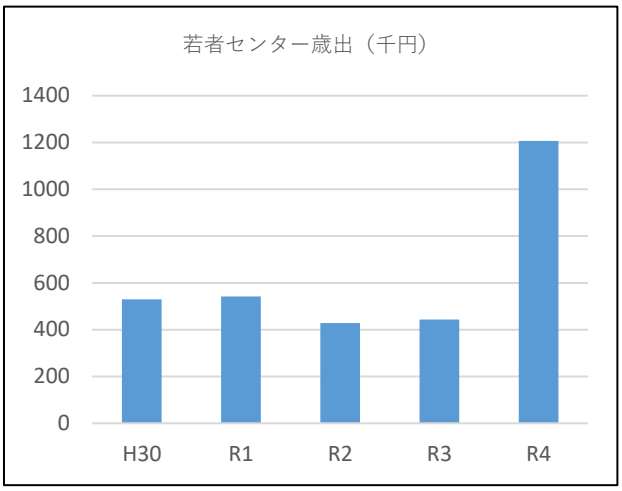
主な取組
①若者センター屋根シート撤去を実施(委託料)・・・693千円
②浄化槽点検・施設清掃・樹木管理等施設維持業務を委託(委託料)・・・365千円(若者センター、いきいきふれあい広場)
③若者センター火災保険加入(役務費)・・・17千円



主な修繕等
・強風により剥がれた若者センター屋根シート撤去を実施　693千円
・若者センター周辺の樹木伐採作業を実施　33千円

屋根シート撤去の様子





若者センター

いきいきふれあい広場

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

若者センターについては、貸館利用は少なく、主に登山マラソン大会等での活用にとどまっているが、施設の老朽化によりやむを得ないと判断している。

いきいきふれあい広場については、通常時は商工会、社協、加悦地域公民館の利用者及びスタッフの駐車場、加悦区夏祭りの会場、ちりめん街道イベント時の駐車場としての活用のほか、大規模災害発生時は、商工会の2階が宮津警察の臨時事務所となる関係で、その際には駐車場も利用することとなっている。

事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
各施設の現状等を考慮し、施設の位置づけ等を検討する必要がある。 特に若者センターについては老朽化が進んでいる状況。	しばらくは各施設とも維持管理していく方針としているが、施設の老朽化の状況も鑑み、施設の位置づけや在り方等を検討する。 いきいきふれあい広場については、駐車場として今後も維持していくことが妥当だと考えている。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	文化財保護事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10050301	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策5)文化財の継承と発展				施策名				
根拠法令等	与謝野町文化財保護条例、与謝野町指定文化財等補助金交付要綱、与謝野町伝統的建造物群保存地区保存条例				関連計画等	与謝野町文化財保存活用地域計画 与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区保存計画			

2. 事業の目的

事業目的	文化財を保存・活用及び文化財保護意識の向上

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	文化財の調査・研究の実施件数	件	2/2	2/2	/2	/2	2(R8)
	文化財保存・活用の実施件数	件	3/3	4/4	/5	/3	3(R8)
成果指標 実績/目標	出前講座・原稿執筆等の件数	件	2/2	2/2	/2	/2	2(R8)
	伝建地区建造物の保存継承の件数	件	3/3	5/5	/3	/3	3(R8)
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較	財源内訳		R3年度	R4年度	比較
総事業費	45,652	49,155	3,503	一般財源		24,595	41,596	17,001
事業費	17,775	26,098	8,323	特定財源	国支出金	19,443	14,612	▲ 4,831
職員人件費	27,877	23,057	▲ 4,820		府支出金	1,614	2,800	1,186
(参考) 職員数 正職員	2.18	1.85	▲ 0.33		地方債			0
(参考) 職員数 会計年度任用職員	2.77	1.19	▲ 1.58		その他特定財源		3,145	3,145

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	遺跡発掘調査事業受託金(北星会)

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	文化財保護委員会運営事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	15	R4新規
事業内容	町内の文化財の保存及び活用に関する事項について審議する。					

令和4年度の取組と成果

主な取組：①文化財保護委員会の開催(報酬)…15千円

中事業②	文化財保存・活用事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	17,348	R4新規
事業内容	文化財の調査・研究・普及啓発を行う。					

令和4年度の取組と成果

主な取組：
①滝のツバキの樹勢回復事業を委託(委託料)…520千円
②文化財への理解を深めるために、説明板の製作設置(委託料)…3点、132千円
③与謝野町の歴史的特徴を示す物件の資料調査(旅費・謝金)。…3件、60千円
④123号機関車台帳の水損の修理委託(委託料)…2,420千円

滝のツバキの樹勢回復作業の様子

中事業③	伝統的建造物群保存対策事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	19,277	R4新規	
事業内容	与謝野町加悦伝統的建造物群保存地区における修理・修景事業の対し補助金を交付する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①伝建的建造物の修理等事業を実施する所有者を支援するため補助金を交付(補助金)…18,426千円
②伝建地区の修理等の適切化について伝統的建造物群保存地区保存審議で審議(報償費・旅費)…63千円
③ちりめん街道を守り育てる会の活動を支援するため補助金を交付(補助金)…300千円

中事業④	遺跡調査事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	1,005	R4新規	
事業内容	開発事業に先立つ緊急発掘調査を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①与謝の園舎建築工事に先立つ発掘調査を北星会から受託して実施(日吉ヶ丘遺跡)…6,290千円
②開発事業に対応するためのデータを得るための発掘調査を実施(日吉ヶ丘遺跡・地蔵山遺跡)…2,000千円

中事業⑤	文化財保存活用地域計画事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	302	R4新規	
事業内容	文化財保存活用地域計画の策定						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①文化庁の認定を受けるため申請事務(令和4年7月認定)
②計画を周知するため冊子を印刷し関係機関等に配布(印刷製本費)…302千円

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性(ニーズ含む)や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

伝建地区の修理は毎年着実に申請があり、実施されている。滝のツバキ樹勢回復事業や指定文化財補助事業などを着実に実施することができた。月刊広報よさのでの文化財の紹介記事の掲載や祭礼屋台懸装品の資料調査を実施できた。

事業の課題

文化財の保護への理解を促すための各種文化財の基礎情報の広範な発信・周知が不足している。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

与謝野町ホームページでの文化財情報の掲載量を増加することで基礎情報発信体制の充実を図る。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	図書館管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10050401	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策3)生涯学習社会の実現と人権教育の推進				施策名				
根拠法令等	図書館法、与謝野町立図書館条例				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	図書、記録、資料等を一般公衆の利用に供し、教養・娯楽・地域文化を育む生涯学習の場を提供する

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	イベント開催回数(お話会、講習会など)	回	10/36	31/36	**/36	**/36	36(R8)
成果指標 実績/目標	町民人口に対する図書総貸出冊数の割合	冊	5.7/5	6.1/5.6	**/6	**/6	6(R8)
	読書活動への参加率(参加者のべ人数/人口)	%	0.7/1	1.0/1	**/1	**/1	1(R8)
指標で表せない成果・効果	町民の読書を通じた自己実現や心の豊かさ、子どもの読書意欲や知的好奇心の向上。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	28,341	28,722	381
事業費	6,539	6,436	▲ 103
職員人件費	21,802	22,286	484
（参考）職員数 正職員	0.82	0.81	▲ 0.01
（参考）職員数 会計年度任用職員	6.15	6.38	0.23

財源内訳	R3年度	R4年度	比較
一般財源	28,341	28,722	381
特定財源 国支出金			0
特定財源 府支出金			0
特定財源 地方債			0
特定財源 その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

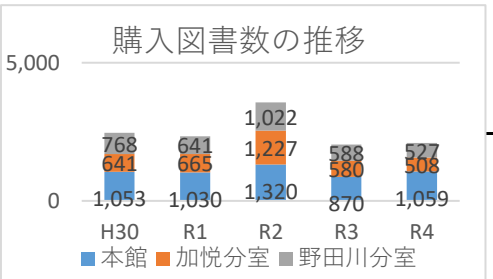
中事業①	図書館運営事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	6,435	R4新規	
事業内容	生涯学習の場としての図書館の環境整備を行うほか、利用者の要望に応じた資料の収集・保存・提供を行う。						

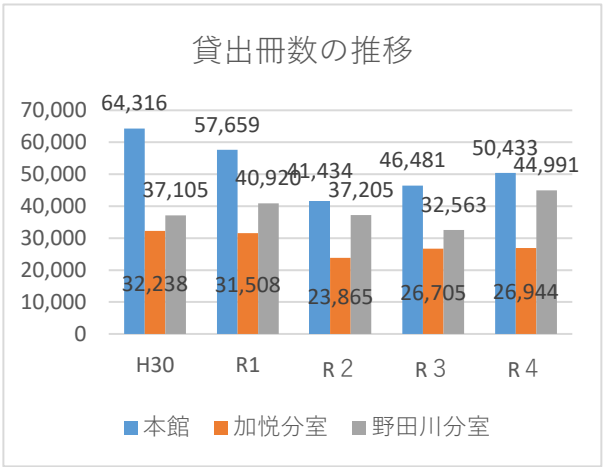
令和4年度の取組と成果

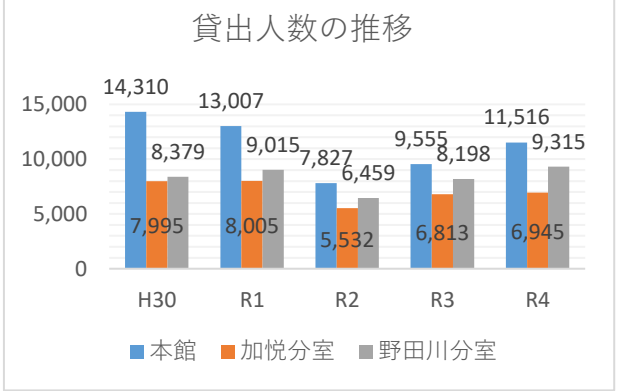
主な取組

①図書館の蔵書の購入(備品購入費)・・・2,997千円
②図書の貸出・返却業務や蔵書管理等に必要な図書システムの維持管理
　(使用料、委託料 ・・・2,337千円
③図書館に配架する雑誌(38誌)・新聞(4紙)の購入(需用費)・・・474千円

令和2年度はコロナ対策費による増額あり　⇒







中事業②	読書活動推進事業	類型	一般型	中事業事業費（千円）	48	R4新規	
事業内容	読書への興味・関心を喚起させるようなイベントや取り組みを実施する						

令和４年度の取組と成果

主な取組

①おはなし会の実施（講師等謝礼・消耗品）・・・35千円
②夏休み期間における読書促進の取組である読書マラソンを実施（消耗品：台紙・シール購入）…13千円

① おはなし会

本館　通常 8回 参加者22人
七夕おはなし会 7/2 参加者21人
合同おはなし会 6/18 参加者20人
クリスマス12/3 参加者23人
計 11回 参加者86人

加悦分室　通常 8回 参加者29人
夏のおはなし会 7/9 参加者15人
クリスマス12/10 参加者11人
計 10回 参加者55人

野田川分室　通常 8回 参加者18人
夏のおはなし会 7/9 参加者15人
クリスマス12/18 参加者25人
計 10回 参加者58人

② 夏休み読書マラソン

期間　7月20日～8月29日
内容　小学生以下の子どもを対象に、期間中に図書館での貸出冊数分のシールを配布
シール配布枚数：10,313枚　100冊達成者：9人（本館1　加悦2　野田川6）

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

新型コロナウイルス感染症対策をしながら、状況に応じて制限を緩めたり、イベントを再開した結果、少しづつ利用者・参加者が戻った影響か若干増加したが、向上したとまではいえず、前年度の水準と判断した。

事業の課題

イベントや事業も再開したが、利用実績についてはコロナ前までの水準までは回復できていない。利用者の動向の変化として、小学生単独での来館が減ったことがあげられ、子どもの図書館利用の機会を増やす取り組みを考えていかなければならない。

少子化・人口減のなかでの図書館のあり方、社会のデジタル化に対応できる図書館サービスを検討していく必要がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

図書館で時間を過ごしたり、行事に参加することを希望する町民の方も一定戻ってくると思われるため、安心して利用しやすい環境を整える。

図書館システムもスマートフォン対応の最新バージョンに更新することで、利便性及びセキュリティ向上を図る。

また電子書籍の提供や宅配サービスといった非来館型サービスについても先進地の事例を参考に研究し、導入の可能性を検討する。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	三河内郷土資料室管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10050501	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策5)文化財の継承と発展				施策名			
根拠法令等	与謝野町立三河内郷土資料室条例				関連計画等	与謝野町文化財保存活用地域計画		

2. 事業の目的

事業目的	郷土の歴史文化の理解

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	開室日数	日	86/106	106/106	/106	/106	106(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	入室者数	人	113/360	108/360	/360	/360	360(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	1,081	1,028	▲ 53
事業費	717	468	▲ 249
職員人件費	364	560	196
(参考) 職員数 正職員	0.05	0.05	0.00
(参考) 職員数 会計年度任用職員		0.03	0.03

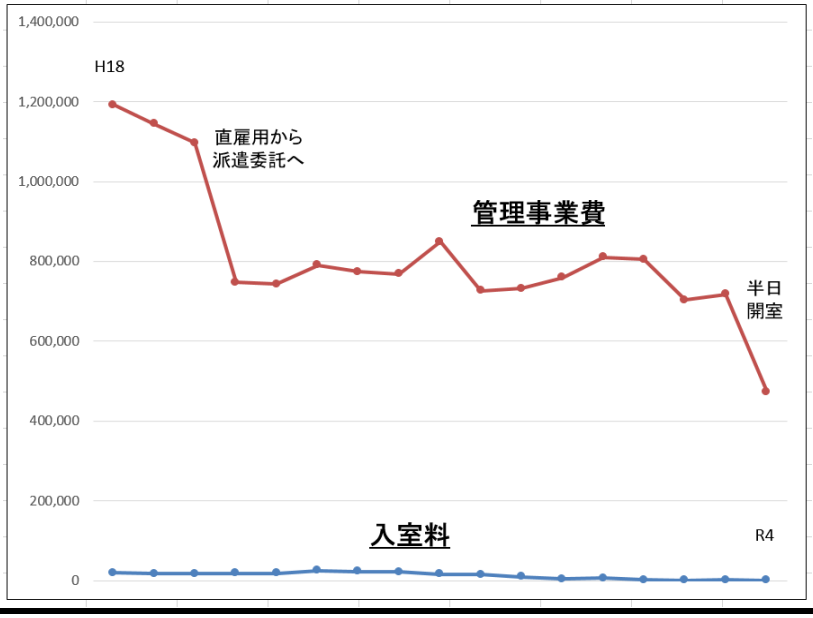
財源内訳	R3年度	R4年度	比較
一般財源	1,081	1,028	▲ 53
特定財源 国支出金			0
特定財源 府支出金			0
特定財源 地方債			0
特定財源 その他特定財源			0

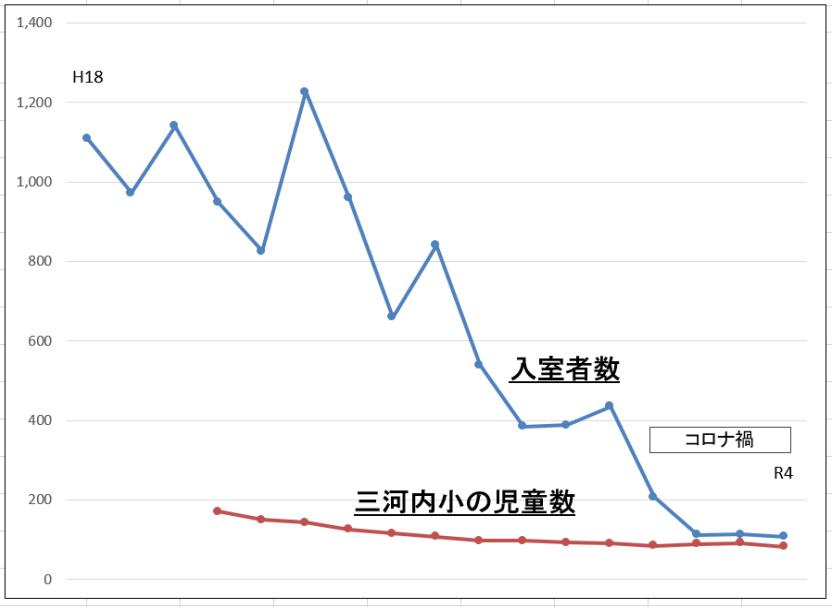
注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	三河内郷土資料室管理運営事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	468	R4新規	
事業内容	三河内区から収集した生活道具を展示公開する三河内郷土資料室の維持管理を行う。						
令和							
主な取組	①開室業務の委託(委託料)…418千円						





6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	コロナ禍において、最低限の開室業務を行った。
向上した。	
前年度の水準に留まった。 ○	
前年度の水準を下回った。	

事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
三河内の郷土資料の保存に止まっており、入室差は減少傾向のまま回fくできていない。 入室者の大半が三河内区小学生以下の児童でしかない。	中高生以上の利用者が来室する魅力の発信手法を検討する。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	古墳公園管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10050502	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策5)文化財の継承と発展				施策名			
根拠法令等	与謝野町立古墳公園条例				関連計画等	与謝野町文化財保存活用地域計画		

2. 事業の目的

事業目的	国史跡蛭子山古墳と作山古墳を守り伝え、町の内外に対して、本地域の固有の歴史を普及啓発する。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	開室日数	日	228/300	273/300	/300	/300	300(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	来場者数	人	1,712/5,000	2,527/5,000	/5000	/5,000	5,000(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較	財源内訳		R3年度	R4年度	比較
総事業費	8,879	9,517	638	一般財源		8,879	9,517	638
事業費	8,515	9,062	547	特定財源	国支出金			0
職員人件費	364	455	91		府支出金			0
(参考) 職員数 正職員	0.05	0.05	0.00		地方債			0
(参考) 職員数 会計年度任用職員			0.00		その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

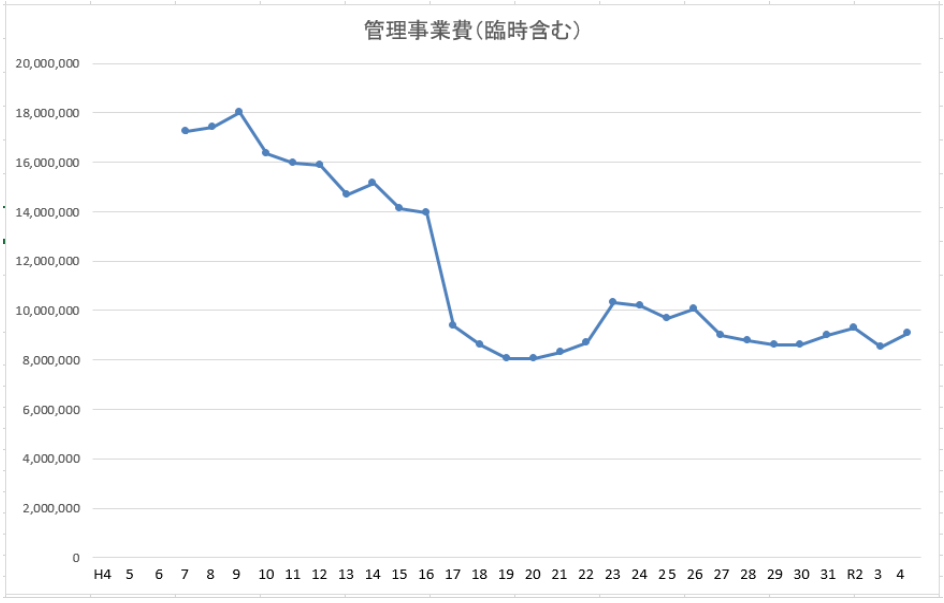
特定財源の名称	

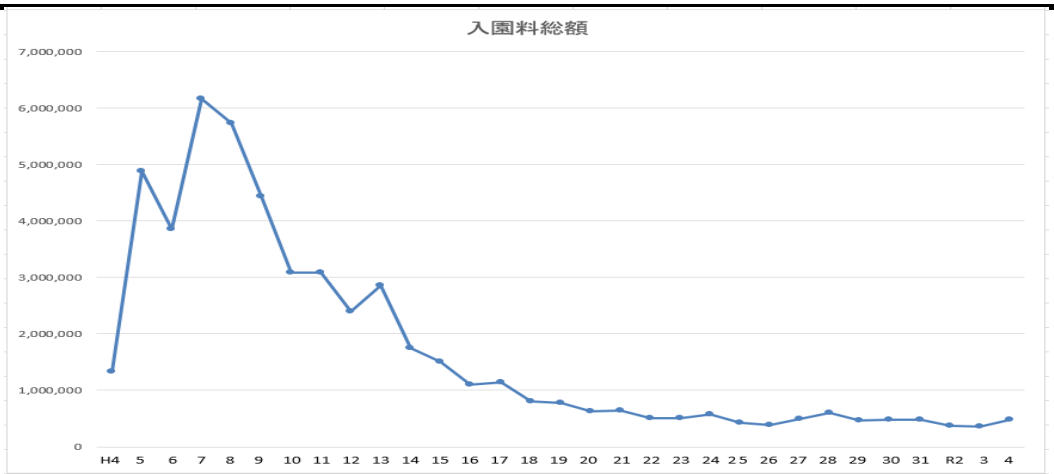
5. 事業目的達成のための手段と成果

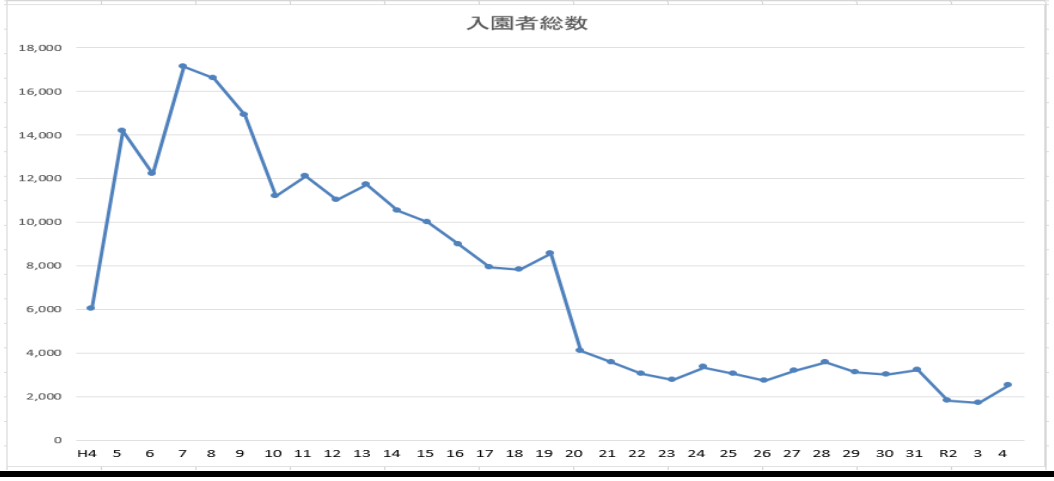
中事業①	古墳公園管理運営事業			類型	一般型	中事業事業費(千円)	9,062	R4新規	
作成者	加藤晴彦	内線	4054	R3細事業名	☑ 同じ	□ 変更⇒( )			
事業内容	国史跡井蛭子山古墳・作山古墳を公開する古墳公園の維持管理を行う。								

令和4年度の取組と成果

主な取組：①管理運営業務を指定管理者に委任(委託料)…8,420千円







6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	コロナ禍でも通常の業務を実施した。
向上した。	
前年度の水準に留まった。 ○	
前年度の水準を下回った。	

事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
コロナ禍で入園者数が減少したが令和4年度は回復傾向に転換したものの、コロナ前には戻っていない。 また、リピート率が低いと想像される。	来場者の広域圏ルートアンケートを実施し、古墳公園来訪の傾向を確認し、来場者増の手段を検討する。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	椿文化資料館管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10050503	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策5)文化財の継承と発展				施策名			
根拠法令等	文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、加悦椿文化資料館条例、加悦椿文化資料館条例施行規則				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	町の木でもある椿にまつわる文化発信を通じ、地域活性化を図る

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	椿油絞り体験実施回数	人	33/50	36/50	/50	/50	50(R8)
成果指標 実績/目標	入館者数	人	488/1000	388/1000	/1000	/1000	1500(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	R4は新型コロナウィルス感染症に伴う全面休館は無し。指定管理者が施設のSNSを構築し情報の自主発信を開始。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	4,027	3,870	▲ 157
事業費	2,498	2,608	110
職員人件費	1,529	1,262	▲ 267
(参考) 職員数 正職員	0.21	0.15	▲ 0.06
(参考) 職員数 会計年度任用職員			0.00

財源内訳	R3年度	R4年度	比較
一般財源	4,027	3,870	▲ 157
特定財源 国支出金			0
特定財源 府支出金			0
特定財源 地方債			0
特定財源 その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

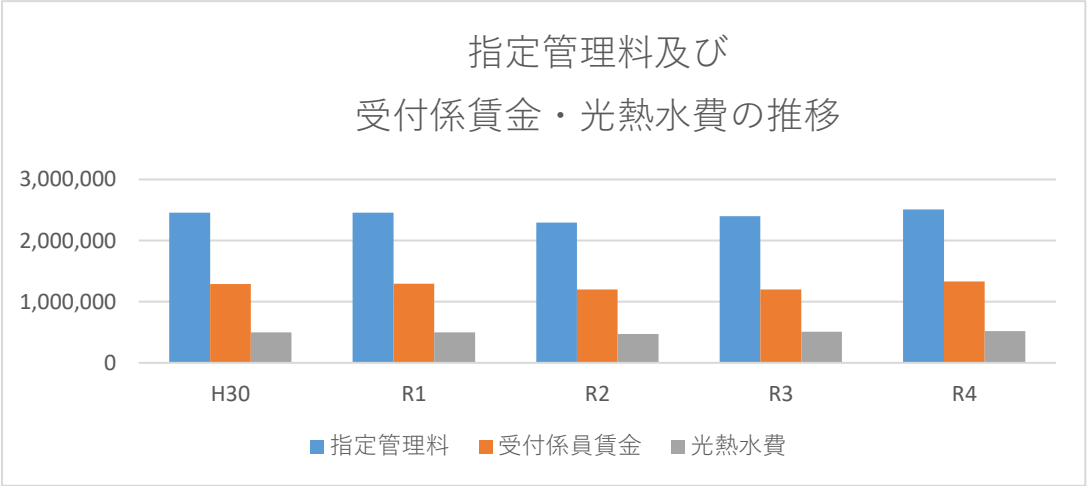
特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	椿文化資料館維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	2,608	R4新規	
事業内容	椿文化資料館の維持管理(指定管理)						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①管理運営業務を指定管理者に委任(委託料)・・・2507千円
②椿文化資料館の火災保険料(役務費)・・・480千円
③ツバキ公園土地賃借料・・・530千円



※椿の開花期(3～5月)は週6日開館、非開花期(6～11月)は週3日開館、冬季積雪期(12～2月)は全面休館
※ただし、冬季休館時期も週に半日係員が施設整備のため勤務

①企画展の開催…通年　入館者数388人

②椿油絞り体験の実施（指定管理者自主事業）…年35件１回300円

③「滝のツバキ」開花状況等に関する情報発信…開花期に週１回発信（SNSで自主発信）

６．担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、	左記の具体的説明
大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

コロナ禍で減少した入館者数の回復について、都市部から山中の「滝のツバキ」観覧を求める人が多かったことから当課で所管する文化施設の中では回復が早かった。その都市部からの来館が一定落ち着いた結果、R4入館者数は前年度比で減少に転じた。

一方、指定管理者による接遇や体験の充実、またSNS解説による開花情報の積極発信などが行われている。

事業の課題	令和５年度以降における課題解決に向けた方向性
コロナ禍で減少した来館者数の復旧が課題であるが、現在の入館者数から急激に増加させる手立てが無いのが現状。人口密集地への行楽が出控えられていた時期に新規入館された層はリピーターになりにくいとの現場からの分析が上がっている。 また、開館から四半世紀を過ぎ施設の老朽化が顕在化している。 指定管理者は地縁法人で開館時から隣接の生産物加工施設と共に当施設を管理されているが、組織内で後継者がいない状況である。	春の開花期の来館者の多くは「滝のツバキ」の観覧とセットで訪れており、「滝のツバキ」に最も近い施設としてより細やかな情報発信を行う。 指定管理者は代表者の高齢化に伴い遠くない将来に解散が予想されることから、その後の施設管理方法について、公共施設統廃合と両輪で検討する。また、統廃合後の施設の在り方についても検討する。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	江山文庫管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10050504	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策5)文化財の継承と発展				施策名				
根拠法令等	文化財保護法、京都府文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例、与謝野町文化財保護条例施行規則、与謝野町立江山文庫条例、与謝野町立江山文庫条例				関連計画等				

2. 事業の目的

事業目的	短歌・俳句の振興

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	文化講座実施回数	人	23/38	35/38	/40	/40	40(R8)
成果指標 実績/目標	入館者数	人	335/1500	483/1500	/1500	/1500	2000(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	R4は新型コロナウィルス感染症に伴う全面休館は無し。前年度比で入館者数は徐々に回復の傾向。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	11,387	10,585	▲ 802
事業費	5,058	5,205	147
職員人件費	6,329	5,380	▲ 949
(参考) 職員数 正職員	0.52	0.35	▲ 0.17
(参考) 職員数 会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		11,341	10,517	▲ 824
特定財源	国支出金			0
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債			0
特定財源	その他特定財源	46	68	22

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	江山文庫入館料

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	江山文庫維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	2,700	R4新規	
事業内容	江山文庫の維持管理及び企画展・文化講座の開催						

令和4年度の取組と成果

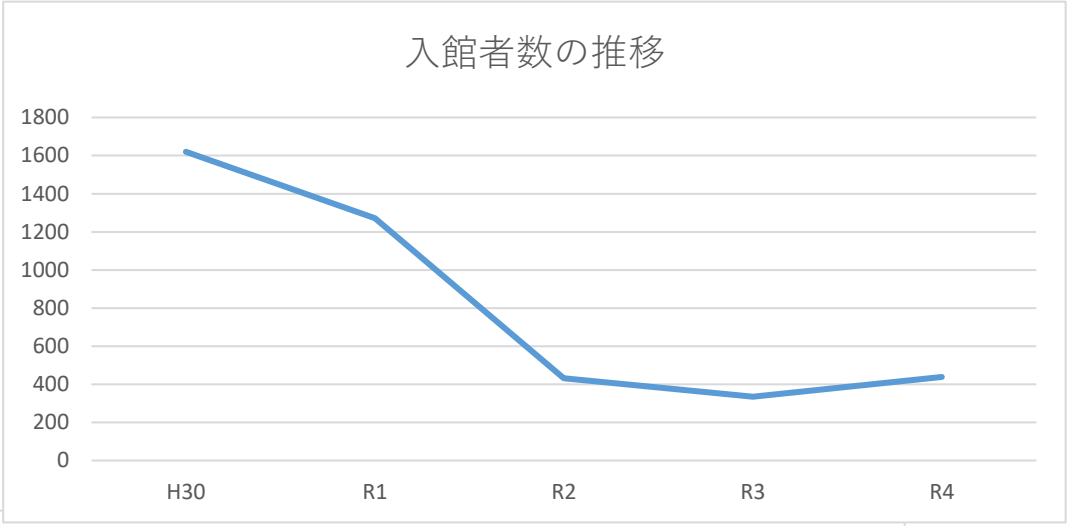
主な取組
②江山文庫の電気・上下水道料(需用費)・・・1,026千円
③機械警備・休日開館・草刈及清掃・浄化槽維持管理・電気設備点検(委託料)・・・1,029千円
④空調設備点検(委託料)・・・136千円

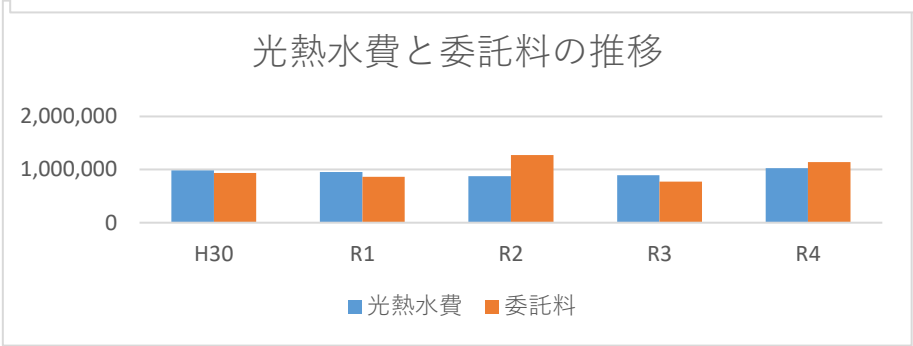
■ 企画展
- 屏風あれこれ～新収蔵屏風とともに～
  令和4年1月25日～7月18日【会期中入館者　156人※R5年度分】
- 屏風あれこれ～新収蔵屏風とともに～第2部
  令和4年7月29日～令和5年1月15日【会期中入館者　249人】
- 季語のある暮らし
  令和5年1月27日～令和5年7月9日【会期中入館者　78人※年度末時点】

適宜展示解説を実施(写真)

■ 句会体験講座（毎月第２金曜日開催）
与謝野晶子の童話読書会（第４金曜開催）

■ インターネット俳句会「おおえやま句会」
実施１３回　延参加人数　１７８人





※③の空調設備点検は隔年実施（H30/R2/R4）するほか、３年に１回収蔵資料の燻蒸作業を行っており、R2はこれと③が重なり委託料が突出

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

コロナ禍で激減した入館者数及び文化講座参加者数(来場分)がR4から徐々に回復の兆しを見せているものの、コロナ前の水準への復旧には至っていない。

事業の課題

コロナ禍で減少した来館者数の復旧が課題であるが、現在の館者数から急激に増加させる手立てが無いのが現状。

また、開館から四半世紀を過ぎ施設の老朽化が顕在化している。旧町時代から町内各所に施設が分散しており主に集客の面で効率が悪く、公共施設統廃合の暁には収蔵庫機能のみを残し展示や文化講座は集約の必要がある。

また、俳句大会は一日がかりの事業であり、前後の江山文庫への誘客が実質出来ていない現状がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

公共施設統廃合はすぐには進まないことから、老朽化部位を計画的に修繕しながら施設運営を続ける。

観光協会と連携して俳句大会前日の江山文庫利用を促進する （R5のツアーコースに江山文庫を組み入れ済み）

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	文化財資料保存施設管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入	
						10050505	担当課	社会教育課	
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀	
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名				
総合計画 施策名	(施策5)文化財の継承と発展				施策名				
根拠法令等	与謝野町立農村文化保存伝習センター条例				関連計画等	与謝野町文化財保存活用地域計画			

2. 事業の目的

事業目的	文化財収蔵庫及び資料整理室の管理運営

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	防虫剤の交換		1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	保管環境の構築・維持の件数		1/1	1/1	/1	/1	1(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	965	2,499	1,534
事業費	601	357	▲ 244
職員人件費	364	2,142	1,778
(参考) 職員数 正職員	0.05	0.20	0.15
(参考) 職員数 会計年度任用職員		0.03	0.03

財源内訳	R3年度	R4年度	比較
一般財源	965	2,499	1,534
特定財源 国支出金			0
特定財源 府支出金			0
特定財源 地方債			0
特定財源 その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	文化財資料保存施設管理運営事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)		R4新規	
事業内容	古文書・出土品・民具等を守り伝える保存施設の維持管理を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組

①農村文化保全伝習センターの電気・上下水道料(需用費)…102千円
②文化財資料箱を移動させるため作業員を雇用(会計年度職員)…321千円
③資料箱の防虫剤の交換業務を委託(委託料)…66千円

資料箱と防虫剤交換

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

保存のための防虫剤交換などを例年とおり実施できた。

事業の課題

温湿度設備（空調機器）がない施設であり、収蔵環境に難がある。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

適切に防虫剤交換を行っていく。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	遺跡環境維持管理事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10050506	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	社会教育費	目	教育文化施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策5)文化財の継承と発展				施策名			
根拠法令等	与謝野町文化財保護条例				関連計画等	与謝野町文化財保存活用地域計画		

2. 事業の目的

事業目的	町が管理する指定史跡に関して、将来に守り伝え、かつ一般が見学できる状態を保つ。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	草刈り等(4遺跡)	回	13/13	13/13	/13	/13	13(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	適切な見学環境の提供	施設	4/4	4/4	/4	/4	13(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		901	943	42
	事業費	537	488	▲ 49
	職員人件費	364	455	91
(参考)職員数	正職員	0.05	0.05	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		901	943	42
特定財源	国支出金			0
	府支出金			0
	地方債			0
	その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	遺跡環境維持管理事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	943	R4新規	
事業内容	指定史跡の草刈り等を行い、公開環境を維持管理する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組

・指定遺跡の草刈り等の委託(委託料)…481千円

実施前　→　実施後

【地蔵山遺跡】

実施前

→

実施後

【小森山1号墳】

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価	
町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、 大きく向上した。 向上した。 前年度の水準に留まった。 ○ 前年度の水準を下回った。	左記の具体的説明 予算措置上、必要最低限の維持管理を行った。
事業の課題	令和5年度以降における課題解決に向けた方向性
フリーオープン公開のため、見学者数をカウントする設備がないため、実数の把握ができない。	見学者数をカウントする必要性を検討する。それを受けて、設備設置の可否を判断する。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	社会体育推進事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10060102	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策4)生涯スポーツ社会の実現				施策名			
根拠法令等	スポーツ基本法、与謝野町スポーツ推進委員に関する規則、与謝野町社会教育関係補助金交付要綱				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	町民の生涯スポーツの充実を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	社会体育団体加入者数	人	2,185/2,000	2,160/2,000	/2,000	/2,000	2,000(R8)
	スポーツイベント参加者数	人	0/2,000	1,046/2,000	/1,250	/2,000	2,280(R8)
成果指標 実績/目標	社会体育団体加入者数	人	同上				
	スポーツイベント参加者数	人					
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較	財源内訳	R3年度	R4年度	比較
総事業費	9,157	10,735	1,578	一般財源	9,157	10,735	1,578
事業費	3,624	6,752	3,128	特定財源 国支出金			0
職員人件費	5,533	3,983	▲ 1,550	特定財源 府支出金			0
(参考) 職員数 正職員	0.76	0.70	▲ 0.06	特定財源 地方債			0
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	特定財源 その他特定財源			0

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	スポーツ推進委員活動事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	1,029	R4新規	
事業内容	スポーツ推進委員を設置し、スポーツの実技の指導及び助言を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①スポーツ推進委員会議の開催等(報酬等)・・・660千円
②町民へのスポーツ指導の実施等(報償等)・・・283千円
③スポーツ推進委員活動の支援(旅費・消耗品費等)・・・46千円
④上部団体との連携による活動の推進(負担金)・・・30千円

・スポーツ推進委員22名
・京都府スポーツ推進委員研究大会への参加
・ボッチャ交流会視察
・いきいきウォーキング、スポーツフェスタ(雨天中止)の企画運営
・(主な出務)　スポーツクラブ(毎週月・火)、その他派遣依頼に基づく競技指導
よさの大江山登山マラソン、関西大学駅伝等におけるスタッフ

中事業②	社会スポーツ団体育成事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	2,829	R4新規	
事業内容	社会スポーツ団体の活動に対し補助金を交付する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・285千円
②与謝野町スポーツ協会の運営に対する費用を支援(補助金)・・・1,968千円
③総合型スポーツクラブの運営に対する費用を支援(補助金)・・・570千円(2団体分)

①与謝野町ジュニアスポーツ連絡協議会加盟団体　チーム数:　19 チーム　加盟者数　409 人
②与謝野町スポーツ協会　加盟団体数: 15 団体　加盟者数　1,551 人
③総合型スポーツクラブ　団体数:　2 団体　加盟者数　200 人

中事業③	スポーツイベント運営支援事業	類型	一般型	中事業事業費（千円）	2,612	R4新規	
事業内容	町認定スポーツイベントの主催者を対象に、イベント運営経費に対し補助金を交付する。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①スポーツフェスタよさの→雨天中止
②与謝野町ビーチボールバレー大会→コロナのため中止
③丹後大学駅伝後援会負担金・・・100千円
④よさの大江山登山マラソン事業…2,500千円

①スポーツフェスタよさの、②与謝野町ビーチボールバレー大会は与謝野町スポーツ推進委員事業。
③丹後大学駅伝は与謝野町、京丹後市、宮津市により「丹後大学駅伝後援会」を組織し、大会運営への協力を実施（参加大学数：22校）。
④よさの大江山登山マラソン
第15回　申込者数：744人（当日出走者数：644人　■内訳23.5km：325人、10km：180人、3.5km：139人）

中事業④	保健体育総務費一般経費	類型	内部管理型	中事業事業費（千円）	281	R4新規	
事業内容	社会体育全般に係る経費						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①公用車の燃料代・・・97千円
②会議出席に係る旅費・・・4千円
③郵便料等・・・10千円
④町公認スポーツイベントに対する傷害保険への加入・・・170千円

①町公認スポーツイベントの参加者を対象とした傷害保険への加入
予定人数：3,100人

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	○
前年度の水準に留まった。	
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動ができない状況であったが、可能な範囲で活動内容を模索し、生涯スポーツの普及に向け活動したことから、前年度の水準を上回る年となった。

事業の課題

スポーツ推進委員は委員数の減少や、人材確保が課題となっている。

社会スポーツ団体育成事業は、少子高齢化や、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会体育団体に加入する人口が減少しており、どのように活動を継続していくか課題となっている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

スポーツ推進委員は他市町でのスポーツ推進委員の在り方等も参考にしながら、持続可能な活動を検討する。

社会スポーツ団体の少子高齢化による加入者数の減少は避けられない部分もあるが、その中でも各団体が活動を継続することができる方法を模索する。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	屋外体育施設管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10060201	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	社会体育施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策4)生涯スポーツ社会の実現				施策名			
根拠法令等	与謝野町立体育施設条例及び施行規則				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	町民が屋外でスポーツができる環境を提供する

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	維持施設数	施設	10/10	10/10	/10	/10	10(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	施設利用者数	人	18,374/40,000	32,726/40,000	/40,000	/40,000	40,000(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較	財源内訳		R3年度	R4年度	比較
総事業費	9,526	15,045	5,519	一般財源		8,751	9,334	583
事業費	7,633	13,688	6,055	特定財源	国支出金			0
職員人件費	1,893	1,357	▲ 536		府支出金			0
(参考) 職員数 正職員	0.26	0.25	▲ 0.01		地方債		4,500	4,500
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		その他特定財源	775	1,211	436

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

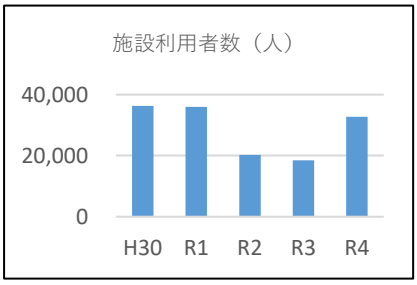
特定財源の名称	過疎対策事業債、施設使用料収入

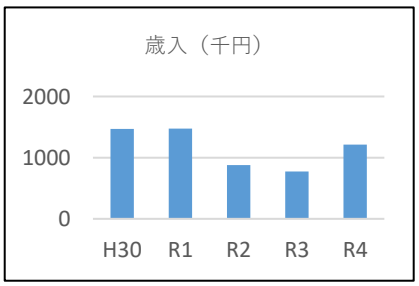
5. 事業目的達成のための手段と成果

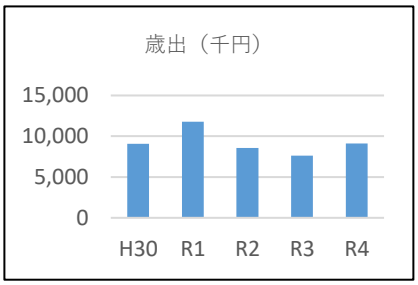
中事業①	屋外体育施設維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	9,120	R4新規	
事業内容	社会体育活動の場を提供する屋外社会体育施設の管理運営を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①城山公園テニスコート夜間照明緊急修繕を実施(需用費)・・・212千円
②スポーツトラクタースパイラルローター修繕を実施(需用費)・・・258千円
③各施設清掃業務を委託(委託料)・・・483千円







※城山公園テニスコート夜間照明緊急修繕の様･※スポーツトラクター修繕の様子

中事業②	屋外体育施設整備事業	類型	建設･整備型	中事業事業費（千円）	4,568	R4新規	○
事業内容	社会体育活動の場を提供する屋外社会体育施設の管理運営を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組

①城山公園テニスコート屋外照明設備改修工事設計業務委託･･･4,568千円

照明用水銀灯の製造が中止になったことを受け、テニスコートについて、屋外照明設備設置施設を集約しLED改修することとしている。
そこで、城山公園テニスコート屋外照明設備をLED改修するにあたり、工事設計を行った。

※城山公園テニスコート照明全体写真

※城山公園テニスコート照明

※城山公園テニスコート照明操作盤

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

各施設、老朽化が進んでいるが、スポーツ施設としての需要は高く、適宜修繕を行いながら、適切な施設維持に努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた利用者数等も回復傾向にある。

事業の課題

町全体の公共施設のあり方を検討する中で、施設を維持していくのかどうかの判断が求められている。

また、使用料の適正化についての議論が求められている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

施設のあり方や使用料については、町全体の施設で検討をする必要があるため、全町的な課題として取り組んでいく。

社会教育施設の在り方に関するまちの考え方（案）を住民の意見を聞きながらまとめる。

単年では、城山公園テニスコート屋外照明設備のLED改修工事を実施する予定。

テニスコート屋外照明設備の集約に伴い、野田川テニスコート屋外照明を撤去する予定としている。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	屋内体育施設管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10060202	担当課	社会教育課
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	社会体育施設管理費	作成責任者	課長　小谷貴儀
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策4)生涯スポーツ社会の実現				施策名			
根拠法令等	与謝野町立体育施設条例及び施行規則				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	町民が屋内でスポーツができる環境を提供する

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	維持施設数	施設	7/7	7/7	/7	/7	7(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標	施設利用者数	人	23,197/32,700	28,642/32,700	/32,700	/32,700	32,700(R8)
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	27,634	11,720	▲ 15,914
事業費	25,668	10,906	▲ 14,762
職員人件費	1,966	814	▲ 1,152
(参考) 職員数 正職員	0.27	0.15	▲ 0.12
(参考) 職員数 会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		11,938	10,773	▲ 1,165
特定財源	国支出金			0
特定財源	府支出金			0
特定財源	地方債	15,000		▲ 15,000
特定財源	その他特定財源	696	947	251

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

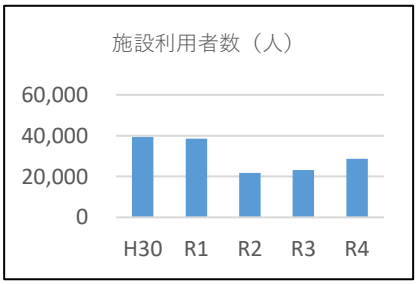
特定財源の名称	施設使用料収入、緊急防災・減災事業債

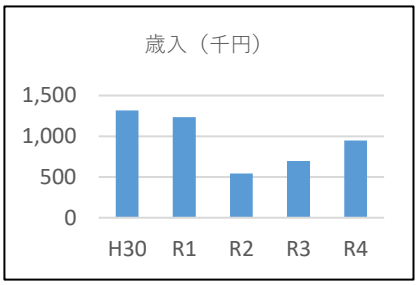
5. 事業目的達成のための手段と成果

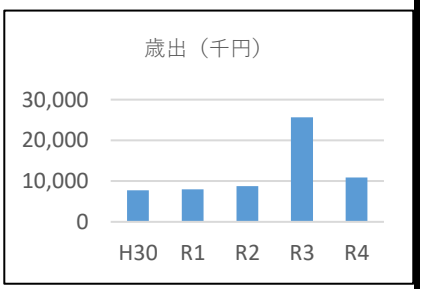
中事業①	屋内体育施設維持管理事業	類型	施設管理型	中事業事業費(千円)	10,906	R4新規	
事業内容	社会体育活動の場を提供する屋内社会体育施設の管理運営を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①大江山運動公園体育館玄関横窓ガラス修繕を実施(需用費)・・・199千円
②大江山体育館自動火災報知器修繕を実施(需用費)・・・185千円
③各施設清掃業務を委託(委託料)・・・254千円







←大江山運動公園体育館玄関横窓ガラス修繕の様子

※大江山体育館自動火災報知器修繕の様子

	利用者数（人）				
	H30	R1	R2	R3	R4
大江山体育館	6,404	8,143	4,468	4,659	5,129
岩滝体育館	12,562	9,952	4,663	4,098	6,223
岩滝小体育館	2,620	2,445	1,588	1,665	2,092
野田川体育館	14,296	14,718	7,018	8,111	10,051
旧与謝小学校体育館			2,017	1,114	1,462
旧岩屋小学校体育館				1,553	578
城山公園弓道場	3,515	3,354	2,013	1,997	3,107

↓岩滝体育館

↓岩滝小体育館

↑大江山体育館

↑「野田川体育館

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

各施設、老朽化が進んでいますが、スポーツ施設としての需要は高く、適宜修繕を行いながら、適切な施設維持に努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた利用者数等も回復傾向にある。

事業の課題

町全体の公共施設のあり方を検討する中で、施設を維持していくのかどうかの判断が求められている。

また、使用料の適正化についての議論が求められている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

施設のあり方や使用料については、町全体の施設で検討をする必要があるため、全町的な課題として取り組んでいく。

社会教育施設の在り方に関するまちの考え方（案）を住民の意見を聞きながらまとめる。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	学校給食センター管理運営事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10060302	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名			
根拠法令等	学校給食法				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	学校生活における食育の推進・充実を図る。

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	残菜量の削減	kg	833.5/280	962.2/270	/910	/860	780(R8)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	栄養バランスの取れた食事の提供を行うのが目的のため、成果を数値として表すのは困難。						

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト	R3年度	R4年度	比較
総事業費	176,962	179,702	2,740
事業費	95,378	91,766	▲ 3,612
職員人件費	81,584	87,936	6,352
(参考) 職員数 正職員	6.90	6.55	▲ 0.35
(参考) 職員数 会計年度任用職員	22.00	13.00	▲ 9.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		86,333	94,210	7,877
特定財源	国支出金	0	0	0
特定財源	府支出金	0	0	0
特定財源	地方債	0	0	0
特定財源	その他特定財源	90,629	85,492	▲ 5,137

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	給食センター運営費負担金 20,988千円 給食費実費徴収金 64,504千円

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	給食センター管理運営事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	91,766	R4新規	
事業内容	学校給食センターの管理運営を行い、栄養バランスの取れた給食を児童生徒に提供するほか、食育に取り組む。						

令和4年度の取組と成果

主な取組
①学校給食を提供(賄材料費)・・・65,725千円
②給食センターの維持管理を実施(需用費、委託料)・・・5,415千円
③配送車の維持管理を実施〔保有車両数：配送車4台〕(需用費、役務費)・・・1,222千円

・給食センター運営委員会の開催(年1回)、献立指導部会(年3回)、食育だより(年11回)、交流ノート・動画(8校)、給食・食育指導(8小学校、1中学校)
・給食の提供(延259,095人)、アレルギー対応食の対象人数(鶏卵34人、魚卵23人)

七夕献立

給食センター

配送車

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和3年度と同様に継続した事業実施ができた。

事業の課題

施設・厨房機械の老朽化に伴い、修繕費用も掛かっている。

またコロナウイルス感染症による急な欠席により残菜量が増えている状況である。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

丹後管内の食材使用率については50パーセント近くであり、今後ともこれを維持・増やして行きたい。

また給食指導については、栄養教諭を始め各学校の教員の指導のもと、給食を通して子どもたちの礼儀作法・生活規律等を養っております。今後については献立の改良や調理の工夫等を行いながら、残菜量の減少に努めたい。

令和4年度　事　業　評　価　表

1. 事業の属性情報

事業名	学校給食センター施設整備事業					事業コード	決算書頁	企画財政課で記入
						10060303	担当課	学校教育課
歳出費目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	作成責任者	次長兼課長　中上伸午
総合計画 分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名			
総合計画 施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名			
根拠法令等	学校給食法				関連計画等			

2. 事業の目的

事業目的	給食センター等施設管理維持を行うため、機械の修繕や更新の実施

3. 業績指標

指　標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標
活動指標 実績/計画(見込)	施設の不具合により提供することができなかった回数	回数	0/0	0/0	−	−	**(　)
			/	/	/	/	
成果指標 実績/目標			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

4. 執行の状況

（単位：千円、人）

事業コスト		R3年度	R4年度	比較
総事業費		0	2,200	2,200
	事業費	0	2,200	2,200
	職員人件費	0	0	0
(参考) 職員数	正職員	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00

財源内訳		R3年度	R4年度	比較
一般財源		0	1,788	1,788
特定財源	国支出金	0	0	0
	府支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	412	412

注)「事業コスト」欄、「財源」欄は、前年度からの繰越額を含んだ数値を記載。
注)「職員人件費」欄は、便宜上、役職別人工数に1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

特定財源の名称	給食センター施設整備負担金　412千円

5. 事業目的達成のための手段と成果

中事業①	学校給食センター施設整備事業	類型	一般型	中事業事業費(千円)	2,200	R4新規	
事業内容	老朽化している調理機器について随時更新・改修を行っているため、故障等が原因で給食を提供できなかったということはない。また、機械設備に不具合が発生していないか、職員による日々点検・整備を行っており、必要に応じて修繕・改修を行う。						

令和4年度の取組と成果

主な取組：①地下タンク漏洩防止ライニング工事・・・2,200千円

給油口　1

給油口　2

中事業②		類型		中事業事業費（千円）		R4新規	
事業内容							

令和4年度の取組と成果

主な取組	

6. 担当課による自己評価及び今後の方向性

事業目的に対する自己評価

町民の利便性（ニーズ含む）や事業の効率性・有効性が、

大きく向上した。	
向上した。	
前年度の水準に留まった。	○
前年度の水準を下回った。	

左記の具体的説明

令和3年度と同様に継続した事業実施ができた。

事業の課題

老朽化している調理機器について随時更新・改修を行っており、故障等が原因で給食を提供できなかったということはない。

施設の全般的な老朽化は否めず、不具合が発生しないよう日々、職員による点検・整備を行っている。

令和5年度以降における課題解決に向けた方向性

新給食センター建設に向けて予算措置をした。

事務事業評価で設定している目的や業績指標を変更する。